

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4022

## 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

### 目 錄

條次		頁次
第 1 部		
導言		
1.	簡稱及生效日期 .....	A4054
2.	修訂成文法則 .....	A4056
第 2 部		
修訂《強制性公積金計劃條例》(第 485 章)		
3.	修訂第 2 條 (釋義) .....	A4058
4.	修訂第 6 條 (強制性公積金計劃管理局的設立) .....	A4064
5.	修訂第 6C 條 (管理局主席及副主席) .....	A4064
6.	修訂第 6DA 條 (管理局可設立全資附屬公司) .....	A4066
7.	修訂第 6E 條 (管理局的職能) .....	A4066
8.	加入第 6EA 條 .....	A4068
6EA.	指明實體的職能 .....	A4068
9.	取代第 6F 條 .....	A4072

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例

A4024

---

條次	頁次
6F. 管理局可轉授職能，並可授權再轉授職能 .....	A4072
10. 修訂第 6G 條(委任職員及顧問的權力).....	A4074
11. 修訂第 6KA 條(管理局指定電子系統).....	A4076
12. 加入第 6PA 條 .....	A4076
6PA. 審計署署長有權審核管理局或全資附屬公司 的文件等 .....	A4076
13. 修訂第 7AA 條(當有關僱員並非註冊計劃成員時僱主 須向管理局支付供款).....	A4078
14. 取代第 7AD 條 .....	A4080
7AD. 核准受託人對於從管理局收取的供款的責任 ....	A4080
15. 修訂第 18 條(追討欠款及供款附加費).....	A4082
16. 修訂第 19B 條(管理局可將特別供款存入計劃成員的 帳戶) .....	A4084
17. 修訂第 19C 條(管理局可要求提供支付特別供款所需 資料或文件).....	A4084

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例

A4026

---

條次	頁次
18. 修訂第 19E 條(管理局可追討本不應支付的特別供款).....	A4086
19. 加入第 3B 部.....	A4088

## 第 3B 部

### 電子強積金系統

#### 第 1 分部——指定電子強積金系統

19I. 局長指定電子強積金系統 .....	A4088
------------------------	-------

#### 第 2 分部——按管理局指示，暫停電子強積金系統運作或供人使用

19J. 按管理局指示，暫停電子強積金系統運作或供人使用 .....	A4090
------------------------------------	-------

#### 第 3 分部——系統營運者

19K. 系統營運者的一般責任 .....	A4092
-----------------------	-------

19L. 系統營運者的權力.....	A4096
--------------------	-------

#### 第 4 分部——強制使用電子強積金系統

19M. 強制使用電子強積金系統及系統營運者提供的計劃管理服務 .....	A4098
---------------------------------------	-------

19N. 局長須指明，既有計劃的核准受託人須在何日開始，使用電子強積金系統以執行計劃管理職能(特定職能除外).....	A4100
---	-------

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例

A4028

---

條次

頁次

19O.	管理局有責任發布相關規定 .....	A4102
------	--------------------	-------

## 第 5 分部——核准受託人的責任

19P.	就實施電子強積金系統等而言，核准受託人應作何事情 .....	A4102
19Q.	須就第 19N 條公告通知某些人士 .....	A4106

## 第 6 分部——收集和使用某些資料

19R.	系統營運者收集某些資料 .....	A4106
19S.	系統營運者保存紀錄冊 .....	A4108

## 第 7 分部——規管關乎管理計劃的費用

### 第 1 次分部——導言

19T.	釋義 .....	A4112
------	----------	-------

### 第 2 次分部——核准受託人收取的款額，不得多於須向系統營運者繳付的款額

19U.	核准受託人可就使用電子強積金系統及某些其他服務收費，但收費不得多於須向系統營運者繳付的款額 .....	A4116
------	---	-------

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例

A4030

---

條次

頁次

## 第 3 次分部——參考開支比率及參考行政費率

- |      |  |       |
|------|--|-------|
| 19V. | 核准受託人有責任呈交並非保本基金的成分基金的參考開支比率及相關行政費率..... | A4118 |
| 19W. | 如何釐定成分基金的參考開支比率.....                     | A4122 |
| 19X. | 如何釐定成分基金的參考行政費率.....                     | A4124 |

## 第 4 次分部——核准受託人關乎成分基金的相關相應期間的 FER 的責任

- |       |                                    |       |
|-------|------------------------------------|-------|
| 19Y.  | 核准受託人有責任釐定成分基金的相關相應期間的 FER .....   | A4124 |
| 19Z.  | 核准受託人有責任釐定成分基金(保本基金除外)的獲准許百分比..... | A4128 |
| 19ZA. | 核准受託人有責任向有關成分基金支付超出款額.....         | A4132 |

## 第 5 次分部——管理局有權釐定相關行政費率，並有權要求核准受託人釐定成分基金的指明期間的 FER

- |       |                          |       |
|-------|--------------------------|-------|
| 19ZB. | 管理局有權釐定成分基金的相關行政費率 ..... | A4134 |
|-------|--------------------------|-------|

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例

A4032

---

條次

頁次

- 19ZC. 管理局有權要求核准受託人釐定成分基金的  
指明期間的 FER ..... A4136

## 第 6 次分部——管理局有責任發布指明資料及電子強積金系統的 系統營運者的收費水平

- 19ZD. 管理局有責任發布指明資料及系統營運者的  
一般收費水平 ..... A4138

## 第 7 次分部——局長的權力

- 19ZE. 局長有權為施行第 19U、19Y 及 19Z 條而指  
定日期 ..... A4142

- 19ZF. 局長有權修訂附表 ..... A4142

## 第 8 分部——雜項條文

- 19ZG. 系統營運者須向管理局提供行政支援 ..... A4144

- 19ZH. 強制使用電子強積金系統等，並不阻止核准  
受託人向系統營運者尋求補救 ..... A4144

20. 修訂第 20B 條(撤銷對核准受託人的核准) ..... A4144

21. 修訂第 30 條(核數師報告) ..... A4146

22. 修訂第 32 條(調查) ..... A4146

## 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例

A4034

---

條次	頁次
23. 修訂第 33 條(暫免和終止核准受託人管理註冊計劃).....	A4148
24. 修訂第 34DA 條(釋義).....	A4148
25. 修訂第 34DC 條(將累算權益轉移至在同一註冊計劃中的帳戶).....	A4150
26. 修訂第 34DD 條(管制就關乎預設投資策略的服務作出的付款).....	A4150
27. 修訂第 34DE 條(附表 10 及 11 的修訂).....	A4154
28. 修訂第 34ZN 條(年費).....	A4154
29. 修訂第 34ZO 條(周年申報表).....	A4154
30. 修訂第 34ZP 條(持續訓練).....	A4156
31. 修訂第 34ZW 條(管理局可作出紀律制裁命令).....	A4156
32. 修訂第 34ZZJ 條(管理局就開支或服務費用向行業監督作付款).....	A4158
33. 修訂第 41 條(不得披露某些資料).....	A4158
34. 加入第 41A 及 41B 條.....	A4162
41A. 第 41 條的補充條文——系統營運者向核准受託人披露資料 .....	A4162

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例

A4036

---

條次

頁次

41B.	第 41 條的補充條文——管理局以外的人披露資料.....	A4164
35.	修訂第 42 條(儘管有第 41 條的規定管理局仍可披露某些資料).....	A4166
36.	修訂第 42AA 條(儘管有第 41 條，指明實體仍可披露根據第 4A 部取得的資料).....	A4168
37.	修訂第 42AAB 條(儘管有第 41 條的規定，《職業退休計劃條例》下的管理人或核准受託人仍可披露某些資料).....	A4170
38.	修訂第 42B 條(無須承擔法律責任).....	A4172
39.	修訂第 43 條(未經核准的人以核准受託人身分經營業務等的罪行).....	A4176
40.	修訂第 43BA 條(法院可在就第 43B 條所訂罪行進行的法律程序中作出某些命令).....	A4178
41.	修訂第 43E 條(作出虛假或具誤導性的陳述的罪行).....	A4178
42.	加入第 44B 條.....	A4180
44B.	第 43A(1) 或 (3) 條所訂罪行的免責辯護.....	A4180
43.	修訂第 45B 條(管理局可在某些情形下送達通知規定須支付罰款).....	A4182
44.	修訂第 48 條(附表的修訂).....	A4184
45.	加入第 50 條 .....	A4184

# 《2021 年強制性公積金計劃 (修訂) 條例》

2021 年第 40 號條例

A4038

---

條次	頁次
50.	《2021 年修訂條例》的過渡條文 ..... A4184
46.	修訂附表 1A (與管理局有關的條文) ..... A4186
47.	修訂附表 11 (為施行第 34DD(4) 條而指明的百分比) ..... A4186
48.	加入附表 12 至 17 ..... A4188
附表 12	電子強積金系統的補充功能 ..... A4188
附表 13	成分基金的相關相應期間的基金開支 比率 (FER) ..... A4190
附表 14	成分基金的參考行政費率 ..... A4208
附表 15	獲准許百分比 ..... A4214
附表 16	為施行第 19ZA(2) 條而計算款額 ..... A4218
附表 17	《2021 年修訂條例》的過渡條文 ..... A4220

## 第 3 部

### 修訂《強制性公積金計劃 (一般) 規例》(第 485 章，附屬法例 A)

49.	修訂第 2 條 (釋義) ..... A4234
50.	修訂第 31 條 (不得拒絕計劃申請人及參與通知) ..... A4234

## 《2021 年強制性公積金計劃 (修訂) 條例》

2021 年第 40 號條例

A4040

---

條次	頁次
51. 修訂第 34 條 (除必需交易費用外不得就累算權益的轉移收取費用等).....	A4234
52. 修訂第 39 條 (須為每一註冊計劃維持控制目標及內部控制程序).....	A4236
53. 修訂第 54 條 (核准受託人須向計劃成員提供資料).....	A4236
54. 修訂第 56 條 (核准受託人須向計劃成員提供周年權益報表).....	A4236
55. 廢除第 56A 條 (核准受託人須向計劃成員，就可扣稅自願性供款帳戶，提供關於可扣稅自願性供款的概要)....	A4248
56. 修訂第 58 條 (核准受託人須將業務詳情的改變告知計劃成員等).....	A4248
57. 修訂第 59 條 (核准受託人須將與自願性供款有關的規定告知計劃成員等).....	A4248
58. 修訂第 66 條 (容許核准受託人由計劃成員的帳戶扣除管理開支).....	A4250
59. 修訂第 75 條 (服務提供者須向管理局報告某些事項).....	A4250
60. 修訂第 102 條 (核數師須就財務報表等作出報告).....	A4258

## 《2021 年強制性公積金計劃 (修訂) 條例》

2021 年第 40 號條例

A4042

---

條次	頁次
61. 修訂第 103 條 (核數師須向管理局報告某些事項).....	A4258
62. 修訂第 105 條 (核數師取用計劃的紀錄).....	A4260
63. 修訂第 110 條 (本條例第 22A 條的規定) .....	A4260
64. 修訂第 117 條 (核准受託人須向管理局提交每月申報表).....	A4262
65. 修訂第 119 條 (定義).....	A4262
66. 修訂第 122 條 (參與僱主須計算有關入息及支付強制性供款).....	A4262
67. 修訂第 125 條 (自僱人士的有關入息及供款基準的確定及報告).....	A4264
68. 修訂第 128 條 (不出示有關入息證據的自僱人士的有關入息).....	A4266
69. 修訂第 130 條 (自僱人士的業務所蒙受的淨虧損).....	A4266
70. 修訂第 131 條 (就自僱人士而言的供款期及供款日).....	A4268
71. 廢除第 132 條 (核准受託人須查核強制性供款的計算).....	A4268
72. 廢除第 135 條 (核准受託人須將沒有支付強制性供款一事告知管理局).....	A4268

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例

A4044

---

條次	頁次
73. 修訂第 136 條 ( 管理局須給予拖欠供款人通知以及核准受託人須告知管理局不付款一事 ) .....	A4270
74. 廢除第 137 及 138 條 .....	A4274
75. 修訂第 142 條 ( 自僱人士須將詳情的改變通知受託人 ) .....	A4274
76. 修訂第 143 條 ( 參與僱主須將某些資料通知受託人 ) .....	A4276
77. 加入第 143A 條 .....	A4276
143A. 參與僱主須向僱員提供某些文件或資料 .....	A4276
78. 加入第 145A 條 .....	A4278
145A. 處置僱主營辦計劃中的無人申索權益 .....	A4278
79. 廢除第 152 條 ( 核准受託人須通知計劃成員其轉移選擇 ) .....	A4280
80. 修訂第 153 條 ( 核准受託人獲通知有關選擇時的責任 ) .....	A4280
81. 廢除第 154 及 155 條 .....	A4280
82. 廢除第 156 條 ( 如供款或供款附加費未清繳則累算權益不得轉移 ) .....	A4280

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例

A4046

---

條次	頁次
83. 修訂第 157 條(累算權益等不得在計劃帳目被審計或計劃被調查時轉移).....	A4282
84. 廢除第 157A 條(轉移受託人接獲的未清繳款項的轉移).....	A4284
85. 廢除第 157B 條(已在集成信託計劃或行業計劃中設立和維持個人帳戶的註冊計劃成員的紀錄冊).....	A4284
86. 修訂第 159 條(達到退休年齡時的付款申索).....	A4284
87. 修訂第 160 條(達到提早退休年齡時的付款申索).....	A4284
88. 修訂第 161 條(死亡時的付款申索).....	A4286
89. 修訂第 163 條(基於永久性地離開香港的理由而提出的付款申索) .....	A4286
90. 修訂第 167 條(累算權益等不得在計劃帳目被審計或計劃被調查時支付).....	A4288
91. 加入第 169A 條.....	A4290
169A. 處理無人申索或沒有支付的累算權益.....	A4290
92. 廢除第 13 部第 2 分部標題(無人申索的權益).....	A4292
93. 廢除條文.....	A4292

# 《2021 年強制性公積金計劃 (修訂) 條例》

2021 年第 40 號條例

A4048

---

條次	頁次
94. 廢除第 172C 條 (須備存擁有無人申索的權益的計劃成員的紀錄冊).....	A4292
95. 廢除第 173 條 (在僱主營辦計劃中的無人申索權益的處置).....	A4292
96. 廢除第 174 條 (在集成信託計劃或行業計劃中的無人申索權益的處理).....	A4292
97. 修訂第 175 條 (罪行).....	A4292
98. 加入第 203A 條.....	A4294
203A. 關乎以下條文的罪行的免責辯護：第 78、 164(2) 或 (4)、164A(3)、165(3)、167 或 169 條 .....	A4294
99. 修訂第 206 條 (為施行本條例而給予通知的方式).....	A4296
100. 廢除第 206A 條 (如何為第 153(1) 或 154(2A)(b) 條的目的送達文件).....	A4300
101. 加入第 208 條 .....	A4300
208. 《2021 年修訂條例》的過渡條文 .....	A4300
102. 修訂附表 4 (罰款).....	A4300
103. 加入附表 5.....	A4322
附表 5 《2021 年修訂條例》的過渡條文.....	A4324

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4050

---

條次

頁次

## 第 4 部

### 對《職業退休計劃條例》及《強制性公積金計劃條例》的其他附屬法例的 相關修訂

#### 第 1 分部——《職業退休計劃條例》(第 426 章)

104.	修訂第 77 條(保密) .....	A4374
105.	加入第 78B 條 .....	A4374
78B.	為施行《稅務條例》第 50B 或 50C 條而披露 資料 .....	A4374

#### 第 2 分部——《強制性公積金計劃(費用)規例》(第 485 章，附屬法例 C)

106.	修訂附表 2(就《強制性公積金計劃(一般)規例》(第 485 章，附屬法例 A)訂明的費用) .....	A4376
------	---	-------

#### 第 3 分部——《強制性公積金計劃(指明特准限期)公告》(第 485 章， 附屬法例 F)

107.	修訂第 1 條(為施行本條例第 7 條而指明特准限期) .....	A4376
108.	修訂第 2 條(為施行本條例第 7C 條而指明特准限期) .....	A4378

#### 第 4 分部——《強制性公積金計劃(補償申索)規則》(第 485 章，附屬法例 H)

109.	修訂第 4 條(與第 17B 條申請的提出有關的規定) .....	A4380
------	-----------------------------------	-------

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例

A4052

---

條次

頁次

## 第 5 分部——《強制性公積金計劃(清盤)規則》(第 485 章，附屬法例 I)

110. 修訂第 4 條(與清盤申請的提出有關的規定)..... A4380

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4054

第 1 部  
第 1 條

## 香港特別行政區

---

### 2021 年第 40 號條例



行政長官  
林鄭月娥  
2021 年 10 月 28 日

本條例旨在修訂《強制性公積金計劃條例》(《強積金條例》)及其附屬法例，就管理和實施註冊公積金計劃的共同電子系統，訂定條文；修訂《強積金條例》中訂定強制性公積金計劃管理局副主席的委任的條文；作出相關修訂；以及對《強積金條例》及其附屬法例的某些條文，作出輕微、雜項或技術修訂。

[2021 年 10 月 29 日]

由立法會制定。

## 第 1 部

### 導言

#### 1. 簡稱及生效日期

(1) 本條例可引稱為《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》。

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4056

第 1 部  
第 2 條

- (2) 除第(3)款另有規定外，本條例自其於憲報刊登當日起實施。
- (3) 以下條文自財經事務及庫務局局長以憲報公告指定的日期起實施——
- (a) 第 14、15(2)、16、17、18、20、21、23、25、40、45、48(但限於該條關乎新訂附表 17 的範圍內)、52、55、57(1) 及 (2)、59、60、61、63、64、65、67、68、71、72、73、74、78、79、81、84、88(2)、89(2) 及 (3)、93、95、97、101、102(2)、(3)、(4)、(6)、(7)、(9)、(10)、(11)、(13)、(14)、(17) 及 (20) 及 103 條；及
- (b) 第 19(但限於該條關乎新訂第 19S 條的範圍內)、80、85、92、94、100 及 106 條。

## 2. 修訂成文法則

第 2、3 及 4 部指明的成文法則現予修訂，修訂方式列於上述各部。

---

## 第 2 部

### 修訂《強制性公積金計劃條例》(第 485 章)

#### 3. 修訂第 2 條(釋義)

##### (1) 第 2(1) 條——

廢除服務提供者的定義

代以

“服務提供者 (service provider) 就公積金計劃而言——

(a) 指獲該計劃的受託人委任或聘用為該計劃提供服務的任何以下人士——

(i) 投資經理；

(ii) 計劃資產的保管人；

(iii) 任何其他人；

(b) 包括獲(a)(i)、(ii) 或 (iii) 段所述的人轉授提供上述服務的職能的人；及

(c) 不包括——

(i) 獲委任或獲聘用為核數師、律師、精算師或註冊中介人的人；或

(ii) 電子強積金系統的系統營運者；”。

##### (2) 第 2(1) 條，工作日的定義——

廢除

在“) 指”之後的所有字句  
代以  
“並非以下日子的日子——

- (a) 公眾假日；或
- (b) 《第 1 章》第 71(2) 條所界定的烈風警告日或黑色暴雨警告日；”。

(3) 第 2(1) 條，在上訴委員會的定義之前——  
加入

“**《2021 年修訂條例》(2021 Amendment Ordinance)** 指  
《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》(2021 年  
第 40 號)；”。

(4) 第 2(1) 條——

按筆劃數目順序加入

“局長 (Secretary) 指財經事務及庫務局局長；

系統營運者 (system operator)——參閱第 19I(2) 條；

指明實體 (specified entity) 指——

- (a) 積金易平台有限公司；或
- (b) 根據第 6DA 條為第 6DA(b) 條所述的目的而設立(不論是否亦為第 6DA(a) 條所述的目的而設立)的全資附屬公司；

既有計劃 (pre-existing scheme) 具有第 19M(4) 條所給予的涵義；

要約文件 (offering document) 具有《強制性公積金計劃(一般)規例》(第 485 章，附屬法例 A) 第 2 條所給予的涵義；

**計劃管理服務** (scheme administration service) 指為管理註冊計劃而提供的任何服務或設施；

**計劃管理職能** (scheme administration function)——

- (a) 指屬於註冊計劃的核准受託人的、關於管理該計劃的職能；及
- (b) 包括——
  - (i) 根據本條例賦予或委予的任何上述職能；及
  - (ii) 指引所提述或描述的任何上述職能；

**第 19N 條公告** (section 19N notice) 指根據第 19N 條刊登的公告；

**《第 1 章》(Cap. 1)** 指《釋義及通則條例》(第 1 章)；

**運作守則** (operating rules) 指第 19K(2)(a) 條所提述的守則；

**電子強積金系統** (electronic MPF system) 指根據第 19I(1) 條指定的電子系統；”。

(5) 在第 2(3) 條之後——

加入

“(4) 在以下情況下，第 (5) 款適用——

- (a) 本條例的某條文規定，某文件或資料須以管理局指明或批准的格式提供或提交(不論如何描述)，或以本條例訂定的任何其他格式提供或提交(不論如何描述)；及
- (b) 因為第 3B 部的規定，該文件或資料須透過電子強積金系統提供或提交(不論如何描述)。

(5) 凡有關電子強積金系統的系統營運者為施行第 3B 部而指明格式，如有關文件或資料是以該格式提供或提交(不論如何描述)的，則第(4)(a)款所提述的規定屬獲符合。”。

**4. 修訂第 6 條(強制性公積金計劃管理局的設立)**

(1) 在第 6(2)(c) 條之後——  
加入

“(ca) 可為使指明實體能執行其在第 6EA 條下的任何職能，而——  
(i) 從指明實體(或代指明實體)收取款項；及  
(ii) 向該實體提供款項，或為該實體持有或支出款項；及”。

(2) 在第 6(3) 條之後——  
加入

“(4) 管理局及其全資附屬公司的收入，均無須根據《稅務條例》(第 112 章)課稅。”。

**5. 修訂第 6C 條(管理局主席及副主席)**

(1) 第 6C 條——  
廢除第(2)款  
代以

“(2) 行政長官可在董事中委任一人，擔任管理局副主席。”。

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4066

第 2 部  
第 6 條

(2) 第 6C 條——

廢除第(3)款

代以

“(3) 擔任管理局主席或副主席的人一旦停任管理局董事，即停止擔任主席或副主席(視屬何情況而定)職位。”。

## 6. 修訂第 6DA 條(管理局可設立全資附屬公司)

第 6DA 條——

廢除

在“下，”之後的所有字句

代以

“為任何以下目的，設立全資附屬公司——

(a) 利便執行管理局的職能；

(b) 為施行第 3B 部，管理和營運電子系統，以及為施行第 3B 部，為核准受託人提供計劃管理服務。”。

## 7. 修訂第 6E 條(管理局的職能)

在第 6E(1)(eb) 條之後——

加入

“(ec) 監督電子強積金系統的運作，包括——

(i) 審批第 19K(2)(a) 條所描述的守則；

- (ii) 向有關系統營運者及核准受託人，發出管理局認為對保障該系統的完整及穩定屬適當的指示或指令；及
- (iii) 監察該系統營運者遵守運作守則和遵從第 (ii) 節所述的指示及指令；
- (ed) 監督指明實體執行根據第 6EA(1)(d) 及 (2) 條指派予、賦予或委予該實體的任何職能；
- (ee) 提升公眾人士對註冊計劃的特點、目的、運作及投資的了解及認識；”。

## 8. 加入第 6EA 條

在第 6E 條之後——

加入

### “6EA. 指明實體的職能

- (1) 指明實體的職能如下——
  - (a) 協助管理局執行該局的職能，包括執行根據第 6F(2) 條轉授予該指明實體的該局任何職能；
  - (b) (如由該指明實體管理和營運的電子系統，是根據第 19I(1) 條指定的) 執行該系統的系統營運者的職能；
  - (c) 執行根據第 (2) 款指派予該指明實體的任何特定職能；

## 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4070

第 2 部  
第 8 條

- (d) 執行根據本條例或任何其他成文法則賦予或委予該指明實體的任何其他職能。
- (2) 財政司司長如信納由指明實體(不論是否以電子強積金系統的系統營運者的身分)執行某特定職能，屬適當之舉並符合公眾利益，可將該職能指派予該指明實體。
- (3) 指明實體可——
- (a) 為執行其任何職能，而——
- (i) 僱用或聘用任何人，以協助該指明實體執行該職能；
- (ii) 設立和維持一般儲備金或特別儲備金，將該指明實體認為適當的款項，轉入該儲備金帳的貸方，並從該儲備金支出該實體認為適當的款項；
- (iii) 借入或以其他方式籌集款項；
- (iv) 收受政府的資助款項；
- (b) 為施行第 3B 部，設立電子系統；
- (c) (如有根據本條例或任何其他成文法則，提供服務或設施)就提供該服務或設施收取費用；
- (d) 向使用(c)段所述的服務或設施的人，索求補還；

- (e) 按財政司司長批准的方式，將並非即時需用的該指明實體的款項作投資；及
- (f) 作出對執行該指明實體的任何職能屬必需或合宜的任何事情。”。

**9. 取代第 6F 條**

第 6F 條——

廢除該條

代以

**“6F. 管理局可轉授職能，並可授權再轉授職能**

- (1) 管理局可藉書面方式，將其任何職能（指明職能除外），轉授予——
  - (a) 根據第 6D 條設立的小組委員會；
  - (b) 並非指明實體的全資附屬公司；或
  - (c) 指定人士。
- (2) 管理局可藉書面方式，將其任何職能轉授予指明實體，但以下職能除外——
  - (a) 指明職能；及
  - (b) 第 6E(1)(a)、(b)、(c)、(da)、(e)、(ec)、(ed) 或 (f) 條所指的職能。
- (3) 在根據第 (1) 或 (2) 款轉授某職能予某人時，管理局可授權該人再轉授該職能，該項授權可附帶或不附帶條件。

(4) 附表 1B 就根據本條作出的轉授(或再轉授)具有效力。

(5) 在本條中——

**指定人士** (designated person) 指——

(a) 管理局的董事或僱員；或

(b) 屬《規例》所訂明的類別的人士；

**指明職能** (specified function) 指——

(a) 管理局在本條下的權力；或

(b) 管理局在第 6DA 條下的權力。”。

## 10. 修訂第 6G 條(委任職員及顧問的權力)

(1) 第 6G 條，標題——

廢除

“委任職員及顧問”

代以

“僱用職員和聘用專家顧問及代理人等”。

(2) 第 6G(4) 條——

廢除

在“管理局”之後的所有字句

代以

“可——

(a) 為取得專家意見而聘用專家顧問；及

(b) 聘用專家顧問、顧問及代理人，以協助管理局執行該局的職能。”。

**11. 修訂第 6KA 條(管理局指定電子系統)**

第 6KA(1) 條，在“條例”之後——

加入

“(第 3B 部除外)”。

**12. 加入第 6PA 條**

在第 6P 條之後——

加入

**“6PA. 審計署署長有權審核管理局或全資附屬公司的文件等**

- (1) 審計署署長可就管理局或某全資附屬公司(**指明機構**)的任何財政年度，對指明機構在執行其職能時，使用其資源是否合乎經濟原則及講求效率及效益，進行審核。
- (2) 為進行上述審核的目的，審計署署長可在任何合理時間——
  - (a) 全面和自由地取覽由指明機構保管或控制的簿冊、帳目、憑單、紀錄或文件；
  - (b) 複製該等簿冊、帳目、憑單、紀錄或文件的全部或任何部分；及
  - (c) 要求持有該等簿冊、帳目、憑單、紀錄或文件的人，或須為該等簿冊、帳目、憑單、紀錄或文件負責的人，提供審計署署長認為必需的任何資料或解釋。

- (3) 審計署署長可就審核結果，向立法會主席提交報告。
- (4) 第(1)款並不賦權審計署署長質疑指明機構的政策目標是否可取。”。

13. 修訂第 7AA 條(當有關僱員並非註冊計劃成員時僱主須向管理局支付供款)

(1) 第 7AA 條——

廢除第(12)款

代以

“(12) 如根據第(11)款為施行第(7)款而得出的供款日，是第(12A)款指明的任何日子(豁除日)，則供款日是該豁除日之後首個並非豁除日的日子。

(12A) 為第(12)款而指明的日子是——

(a) 星期六；

(b) 公眾假日；

(c) 《第 1 章》第 71(2) 條所界定的烈風警告日或黑色暴雨警告日；或

(d) 在符合第(12B)款的規定下——有關電子強積金系統(或其任何部分)根據第 19J 或 19L(1)(a) 或(b) 條暫停運作或供人使用(暫停)的日子。

(12B) 凡按本條規定須作出供款，除非暫停對作出該筆供款有影響，否則第(12A)(d)款不適用於該筆供款。”。

- (2) 第 7AA(14)(b) 條——  
廢除  
“或”。
- (3) 第 7AA(14) 條——  
廢除 (c) 段  
代以  
“(c) 《第 1 章》第 71(2) 條所界定的烈風警告日或黑色暴雨警告日；或”。
- (4) 在第 7AA(14)(c) 條之後——  
加入  
“(d) 有關電子強積金系統(或其任何部分)根據第 19J 或 19L(1)(a) 或 (b) 條暫停運作或供人使用的日子。”。
- (5) 第 7AA(14) 條，中文文本——  
廢除  
“施行”。

#### 14. 取代第 7AD 條

第 7AD 條——  
廢除該條  
代以

#### “7AD. 核准受託人對於從管理局收取的供款的責任

- (1) 如有供款根據第 7AA 條就有關僱員向管理局支付，而管理局根據第 7AC 條向註冊計劃的核准受託人支付該筆供款，則本條適用。

(2) 在收取有關供款後，有關註冊計劃的核准受託人須採取管理局就該筆供款而合理地要求的行動。”。

**15. 修訂第 18 條(追討欠款及供款附加費)**

(1) 第 18(3) 條——

**廢除**

在“將”之後的所有字句

**代以**

“以下款項作為欠該局的債項予以追討——

(a) 任何欠款；及

(b) 根據第(2)款須就該等欠款而支付的供款附加費。”。

(2) 第 18 條——

**廢除第(6)款**

**代以**

“(6) 在收取第(5)款所指的付款後，有關註冊計劃的核准受託人須採取管理局就該筆付款而合理地要求的行動。”。

(3) 第 18(6A)(a) 條——

**廢除**

在“面的責任”之後的所有字句

**代以**

“；或”。

16. 修訂第 19B 條(管理局可將特別供款存入計劃成員的帳戶)

(1) 第 19B(2)(a) 條——

廢除

“；及”

代以句號。

(2) 第 19B(2) 條——

廢除 (b) 段。

(3) 第 19B(4)(a) 條——

廢除

“；及”

代以句號。

(4) 第 19B(4) 條——

廢除 (b) 段。

(5) 第 19B(5)(a) 條——

廢除

“；及”

代以句號。

(6) 第 19B(5) 條——

廢除 (b) 段。

17. 修訂第 19C 條(管理局可要求提供特別供款所需資料或文件)

第 19C(1) 條——

廢除 (a) 段。

**18. 修訂第 19E 條(管理局可追討本不應支付的特別供款)**

(1) 第 19E(1)(a) 條——

廢除

“；及”

代以句號。

(2) 第 19E(1) 條——

廢除 **(b)** 段。

(3) 第 19E(2)(a) 條——

廢除

“；及”

代以句號。

(4) 第 19E(2) 條——

廢除 **(b)** 段。

(5) 第 19E(3)(a) 條——

廢除

“；及”

代以句號。

(6) 第 19E(3) 條——

廢除 **(b)** 段。

(7) 第 19E(4)(a) 條——

廢除

“；及”

代以句號。

(8) 第 19E(4) 條——

廢除 **(b)** 段。

**19. 加入第 3B 部**

在第 3A 部之後——  
加入

**“第 3B 部**

**電子強積金系統**

**第 1 分部——指定電子強積金系統**

**19I. 局長指定電子強積金系統**

- (1) 局長可藉於憲報刊登的公告，指定一個由指明實體管理及營運的電子系統，以——
  - (a) 提供服務及設施，利便註冊計劃的核准受託人執行他們的計劃管理職能；及
  - (b) 執行附表 12 指明的任何其他職能。
- (2) 凡某電子系統根據第(1)款獲指定，管理和營運該系統的指明實體，即屬該系統的系統營運者。
- (3) 根據第(1)款指定的電子系統的管理及運作，須受局長就該系統的管理及運作而施加的條件規限。
- (4) 管理局須在局長根據第(1)款刊登公告後，在切實可行的範圍內，盡快以該局認為適當的方式，發布

關於有關指定的資料，包括局長施加的條件(如有的話)。

## 第 2 分部——按管理局指示，暫停電子強積金系統運作或供人使用

### 19J. 按管理局指示，暫停電子強積金系統運作或供人使用

- (1) 管理局如合理地認為有必要，則可向電子強積金系統的系統營運者發出書面指示，要求該系統營運者按照該指示，暫停該系統(或其任何部分)為關乎第 19I(1) 條所指的指定的任何目的而運作或供人使用。
- (2) 有關系統營運者須遵從管理局根據本條發出的指示。
- (3) 根據本條暫停電子強積金系統運作或供人使用——
  - (a) 可就任何使用該系統的人實施，亦可就任何按第 19M 條規定須使用該系統的人實施；
  - (b) 可——
    - (i) 在管理局決定的期間內實施，或一直實施至管理局決定的事件發生為止；或
    - (ii) 一直實施至管理局作進一步通知為止；及
  - (c) 可在管理局認為適當的條件規限下實施。
- (4) 關於暫停上述系統運作或供人使用的資料——
  - (a) 須在管理局根據第(1)款向有關系統營運者發出指示後，由管理局或該系統營運者(或上述兩者)在切實可行的範圍內，盡快發布；及

(b) 須以管理局認為適當的方式發布。

### 第 3 分部——系統營運者

#### 19K. 系統營運者的一般責任

- (1) 電子強積金系統的系統營運者須——
  - (a) 以恰當方式，管理和營運該系統；及
  - (b) 提供計劃管理服務，以利便註冊計劃的核准受託人執行他們的計劃管理職能。
- (2) 有關系統營運者須確保——
  - (a) 備有由該系統營運者制訂並經管理局審批的、規管以下事宜的守則(**運作守則**)：電子強積金系統的管理及運作，以及根據第 19L(1)(a)或(b)條暫停該系統運作或供人使用；
  - (b) 電子強積金系統以安全及有效率的方式管理和運作，以期將發生可預見的、對該系統發揮功能的干擾的可能性，盡量減低；
  - (c) 設有充分安排，以監察運作守則的遵守情況和確保運作守則得以遵守，包括關於可供該系統營運者運用的資源的安排；及

- (d) 有對發揮電子強積金系統功能屬適當的財政資源，可供用於該系統。
- (3) 為施行第 (2)(b) 款，在斷定電子強積金系統是否以安全的方式管理和運作時，須尤其顧及——
- (a) 該系統的運作的可靠性及健全度；
  - (b) 對接觸該系統的管制；
  - (c) 在該系統之內持有的資料的完整性，以及對接觸該等資料的管制；
  - (d) 資料保護及安全；
  - (e) 備存紀錄；
  - (f) 關於該系統的運作的風險管理及管控程序；
  - (g) 該系統的穩健程度；
  - (h) 由與該系統有關聯的基礎設施提供予該系統的服務；
  - (i) 該系統是否按照運作守則管理和運作。
- (4) 為施行第 (2)(b) 款，在斷定電子強積金系統是否以有效率的方式管理和運作時，須尤其顧及——
- (a) 該系統在提供計劃管理服務方面的速度及效率；
  - (b) 維持和營運該系統的整體成本。

(5) 為免生疑問，運作守則並非附屬法例。

## 19L. 系統營運者的權力

- (1) 電子強積金系統的系統營運者可行使一項或多於一項以下權力——
  - (a) 為進行經排期維修，暫停該電子強積金系統(或其任何部分)運作或供人使用；
  - (b) 因為未有預見的情況，暫停該電子強積金系統(或其任何部分)運作或供人使用；
  - (c) 僱用或聘用任何人，以協助該系統營運者執行該營運者的職能；
  - (d) (如有根據本條例或任何其他成文法則，就該電子強積金系統提供服務或設施)就提供該服務或設施收取費用，並向使用該服務或設施的人索求補還；
  - (e) 作出對執行該系統營運者的任何職能屬必需或合宜的任何事情。
- (2) 行使第 (1)(a) 款所指的權力的先決條件，是在有關的暫停運作或供人使用前，有關系統營運者已按照運作守則，發布關於該項暫停的資料。
- (3) 有關系統營運者如根據第 (1)(b) 款暫停系統運作或供人使用，須按照運作守則，發布關於該項暫停的資料。

- (4) 根據第 (1)(a) 或 (b) 款暫停系統運作或供人使用，須按照運作守則進行。

## 第 4 分部——強制使用電子強積金系統

### 19M. 強制使用電子強積金系統及系統營運者提供的計劃管理服務

- (1) 在符合第 (2) 及 (3) 款的規定下，註冊計劃的核准受託人須使用供其使用的以下系統及服務，以執行其計劃管理職能——
- (a) 電子強積金系統；及
- (b) 該系統的系統營運者提供的計劃管理服務。
- (2) 就既有計劃而言，第 (1) 款——
- (a) 在關鍵日開始就有關計劃的核准受託人的職能（不屬特定職能者）而適用於該受託人；及
- (b) 在指明日開始就該計劃的核准受託人的特定職能而適用於該受託人。
- (3) 就新註冊計劃而言，第 (1) 款在指明日開始就有關計劃的核准受託人的特定職能而適用於該受託人。
- (4) 在本條中——

**指明日** (specified day) 指《2021 年修訂條例》第 80 條開始實施的日期；

**既有計劃** (pre-existing scheme) 指並非新註冊計劃的註冊計劃；

**特定職能** (specific function) 的涵義如下：凡註冊計劃的核准受託人的職能屬在緊接本條生效之前有效的《強制性公積金計劃(一般)規例》(第 485 章，附屬法例 A) 第 153 條所描述者，則該職能即屬**特定職能**；

**新註冊計劃** (newly registered scheme) 指在附表 17 的生效日期當日或之後根據第 21 或 21A 條註冊的計劃；

**關鍵日** (material day) 就既有計劃而言，指根據第 19N(1) 條為該計劃指明的日期。

- 19N. 局長須指明，既有計劃的核准受託人須在何日開始，使用電子強積金系統以執行計劃管理職能(特定職能除外)
- (1) 為施行第 19M(2)(a) 條，局長可藉於憲報刊登的公告，為某既有計劃指明某日期。
  - (2) 局長可根據第 (1) 款，為不同既有計劃指明不同日期。

## 19O. 管理局有責任發布相關規定

(1) 在局長根據第 19N(1) 條為某既有計劃而在憲報刊登公告後，管理局須在切實可行的範圍內，盡快以該局認為適當的方式，發布關於該計劃的相關規定的資料，包括該規定的生效日期。

(2) 在本條中——

**相關規定** (relevant requirement) 就某既有計劃而言，指該計劃的核准受託人須就其計劃管理職能 (特定職能除外) 而遵守第 19M(1) 條的規定；

**特定職能** (specific function) 具有第 19M(4) 條所給予的涵義。

## 第 5 分部——核准受託人的責任

### 19P. 就實施電子強積金系統等而言，核准受託人應作何事情

- (1) 註冊計劃的核准受託人須設有有效的計劃、程序及制度，以——
- (a) 使電子強積金系統能夠正常和有效率地實施，或利便該系統如此實施；及
  - (b) 使該系統的系統營運者能夠有效和有效率地提供計劃管理服務，或利便該系統營運者如此提供該等服務。

- (2) 管理局可藉給予註冊計劃的核准受託人書面通知——
- (a) 要求該核准受託人採取該局認為就第(1)款所述的任何目的而言屬必需的任何行動；
  - (b) 要求該核准受託人作出以下兩項事情或其中之一——
    - (i) 採取該局認為對確保該核准受託人遵守第 19M 條屬必需的任何行動；
    - (ii) 遵守第 19M 條；及
  - (c) (如電子強積金系統的系統營運者已根據第 19R(1) 條，向該核准受託人給予通知) 要求該核准受託人作出以下兩項事情或其中之一——
    - (i) 採取該局認為對確保該核准受託人遵守第 19R(3) 條屬必需的任何行動；
    - (ii) 遵守第 19R(3) 條。
- (3) 註冊計劃的核准受託人須——
- (a) 採取——
    - (i) 就第(1)款所述的任何目的而言屬合理所需的行動；及
    - (ii) 管理局根據第(2)(a)款要求的其他行動；
  - (b) 遵從根據第(2)(b)款向該核准受託人施加的要求；及
  - (c) 遵從根據第(2)(c)款向該核准受託人施加的要求。

**19Q. 須就第 19N 條公告通知某些人士**

- (1) 在第 19N 條公告於憲報刊登後，有關的核准受託人須在切實可行的範圍內，盡快將以下事宜，以書面通知第 (2) 款所述的每名人士——
  - (a) 該公告已於憲報刊登；
  - (b) 該受託人須自何日起，遵守第 19M(1) 條所指的規定；及
  - (c) 將會由有關電子強積金系統處理的事宜和進行的活動。
- (2) 有關人士是——
  - (a) 有關註冊計劃的參與僱主；及
  - (b) 該計劃的成員。

**第 6 分部——收集和使用某些資料**

**19R. 系統營運者收集某些資料**

- (1) 在符合第 (2) 款的規定下，電子強積金系統的系統營運者，可藉向註冊計劃的核准受託人給予書面通知，要求該核准受託人以該系統營運者指明的方式，提供關於該註冊計劃並符合以下說明的資料——
  - (a) 由該受託人管有或控制；及

- (b) 該系統營運者為執行其在第 19K(1) 或 19S 條下的任何職能而合理地需要。
- (2) 有關系統營運者須在有關通知中，指明有關核准受託人須提供的資料。
- (3) 如有關系統營運者根據第(1)款，向註冊計劃的核准受託人給予通知，則該核准受託人須在該通知指明的限期內，遵守該通知所列的規定。
- (4) 有關系統營運者只可為執行其職能，而使用根據本條獲得的資料。

## 19S. 系統營運者保存紀錄冊

- (1) 電子強積金系統的系統營運者，須保存註冊計劃的成員的紀錄冊（**中央紀錄冊**），以使根據本條提出要求的人能夠按照本條，確定第(3)款所述的任何資料。
- (2) 中央紀錄冊須以管理局指明的格式保存。
- (3) 中央紀錄冊須就註冊計劃的每名成員，載有以下資料——
- (a) 該成員的姓名；
- (b) 該成員的香港身分證或旅遊證件的號碼；

- (c) 該成員所屬的每個註冊計劃(**指明計劃**)的名稱，以及該成員在每個指明計劃下設立和維持的每個帳戶的詳情；
  - (d) 該成員最近期的權益報表所載的、關於每個指明計劃的資料；
  - (e) 每個指明計劃的核准受託人的姓名或名稱；
  - (f) 該成員在(c)段所述的每個帳戶中持有的累算權益的款額；
  - (g) 管理局認為適合載於中央紀錄冊的以下資料：該成員或(c)段所述的帳戶的任何其他資料，或關於該成員或該帳戶的任何其他資料。
- (4) 任何人可要求有關系統營運者提供中央紀錄冊所載的資料。
- (5) 根據第(4)款提出的要求——
- (a) 須以書面提出；及
  - (b) 須以有關系統營運者指明的格式，送交該系統營運者。
- (6) 除第(7)及(8)款另有規定外，有關系統營運者須在收到某人根據第(4)款提出的要求後，將中央紀錄冊所載的、關於該人的資料，提供予該人。

- (7) 如提出有關要求的人是獲另一人授權的代表，則有關系統營運者須將中央紀錄冊所載的、關於該另一人的資料，提供予該獲授權代表。
- (8) 如提出有關要求的人是——
- (a) 具有優先權利管理某已故人士的遺產的人(具有權利者)；或
- (b) 某已故人士的遺產代理人，  
則有關系統營運者須將中央紀錄冊所載的、關於該已故人士的資料，提供予具有權利者或該遺產代理人(視情況所需而定)。
- (9) 在本條中——

**權益報表** (benefit statement) 就註冊計劃的成員而言，指根據《強制性公積金計劃(一般)規例》(第 485 章，附屬法例 A) 第 56(1) 或 (2) 條提供予該成員的權益報表。

## 第 7 分部——規管關乎管理計劃的費用

### 第 1 次分部——導言

#### 19T. 釋義

- (1) 在本分部及附表 13、14、15 及 16 中——
- 成立日** (inception date) 就註冊計劃的成分基金而言，指該成分基金可供該註冊計劃的成員投資的首日；

**相應期間** (corresponding period) 就註冊計劃的成分基金而言，指與該註冊計劃的某財政期完全或部分重疊的該成分基金的財政期；

**相關行政費率** (relevant rate of administration fee) 指——

- (a) 根據附表 14 第 2 或 4 條，就註冊計劃的成分基金釐定的相關行政費率；或
- (b) 根據第 19ZB 條，就註冊計劃的成分基金釐定的相關行政費率；

**財政期** (financial period) 就註冊計劃而言，其涵義與《強制性公積金計劃(一般)規例》(第 485 章，附屬法例 A) 第 79 條中該詞的涵義相同；

**參考行政費率** (reference rate)——參閱第 19X 條；

**參考開支比率** (reference ratio)——參閱第 19W 條；

**第二相關財政期** (second related financial period) 就註冊計劃的成分基金而言，指緊接涵蓋該成分基金的成立日的財政期之後的該註冊計劃的財政期；

**新成分基金** (new constituent fund) 的涵義如下：凡註冊計劃的成分基金的成立日不早於《2021 年修訂條例》第 80 條開始實施的日期，則該成分基金即屬**新成分基金**；

**FER** 指基金開支比率。

- (2) 註冊計劃的成分基金於成立日開始存在。
- (3) 如註冊計劃的成分基金的單位分為多於一個等級(**基金等級**)，則本分部及附表 13、14、15 及 16 適用於該成分基金的基金等級，猶如該基金等級是該註冊計劃的一個成分基金一樣。

## 第 2 次分部——核准受託人收取的款額，不得多於須向系統營運者繳付的款額

### 19U. 核准受託人可就使用電子強積金系統及某些其他服務收費，但收費不得多於須向系統營運者繳付的款額

- (1) 註冊計劃的核准受託人可向註冊計劃的成分基金，收取該核准受託人因以下事宜而須就該成分基金向電子強積金系統的系統營運者繳付的任何款額：使用該系統，或該系統營運者向該核准受託人提供任何計劃管理服務，或上述兩者。
- (2) 然而，就關乎某註冊計劃的某成分基金的某訂明期間而可根據第(1)款就該基金收取的合計總額，不得超逾有關核准受託人因在該期間的上述使用系統及提供服務而須就該基金向有關系統營運者繳付的總額。
- (3) 就註冊計劃的成分基金而言，每一以下期間均關乎該基金的訂明期間——

- (a) 符合以下說明的期間：在關鍵日開始，並於涵蓋關鍵日的該註冊計劃的財政期的最後一日終結；
- (b) 在關鍵日之後開始的該註冊計劃的任何財政期。
- (4) 在本條中——
- 關鍵日** (material day) 就註冊計劃的成分基金而言——
- (a) 如該成分基金不屬新成分基金——指根據第 19ZE(1)(a) 條就該成分基金指定的日期；及
- (b) 如該成分基金屬新成分基金——指該成分基金的成立日。

### 第 3 次分部——參考開支比率及參考行政費率

- 19V.** 核准受託人有責任呈交並非保本基金的成分基金的參考開支比率及相關行政費率
- (1) 註冊計劃的成分基金如非保本基金，則適用本條。
- (2) 在指明 12 個月期間終結前，有關註冊計劃的核准受託人須——
- (a) 肄定——
- (i) 有關成分基金的參考開支比率；及
- (ii) 該基金的相關行政費率；

## 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4120

第 2 部  
第 19 條

- (b) 安排將如此釐定的參考開支比率，交予該註冊計劃的核數師審計；及
  - (c) 向管理局呈交——
    - (i) 經審計的參考開支比率；及
    - (ii) 上述相關行政費率。
- (3) 如管理局已根據第 19ZB 條，就有關成分基金釐定相關行政費率，則註冊計劃的核准受託人無須遵守第 (2)(a)(ii) 及 (c)(ii) 款。
- (4) 在本條中——

### **指明 12 個月期間 (specified 12-month period) ——**

- (a) 就註冊計劃的成分基金(適用第 19W(2) 條者)而言，指緊接 2021 年 12 月 31 日之後開始的 12 個月期間；及
- (b) 就註冊計劃的成分基金(適用第 19W(3) 條者)而言——
  - (i) 如該成分基金不屬新成分基金，指以下兩段期間中較遲終結者——
    - (A) 緊接 2021 年 12 月 31 日之後開始的 12 個月期間；及
    - (B) 緊接第二相關財政期之後開始的 12 個月期間；及

- (ii) 如該成分基金屬新成分基金，指緊接第二相關財政期之後開始的 12 個月期間。

#### 19W. 如何釐定成分基金的參考開支比率

- (1) 本條為根據第 19V 條釐定註冊計劃的成分基金的參考開支比率而適用。
- (2) 如——
- (a) 註冊計劃的成分基金的任何財政期，於 2020 年 12 月 31 日(**指明日期**)前終結；及
- (b) 該成分基金於指明日期存在，  
則該成分基金的參考開支比率，是按照附表 13 就該成分基金的相應期間(與涵蓋指明日期的該註冊計劃的財政期重疊者)而釐定的 FER。
- (3) 在任何其他情況下，有關成分基金的參考開支比率，是按照附表 13 就該成分基金的相應期間(與第二相關財政期重疊者)而釐定的 FER。
- (4) 為釐定第(2)或(3)款所述的相應期間(**指明相應期間**)的 FER——
- (a) 在附表 13 第 1 條中，提述訂明期間，即提述有關註冊計劃的財政期(指明相應期間所關乎者)；及

- (b) 在該附表中，凡提述相關相應期間，即提述指明相應期間。

#### **19X. 如何釐定成分基金的參考行政費率**

- (1) 本條為釐定註冊計劃的成分基金的參考行政費率而適用。
- (2) 就註冊計劃的成分基金(適用第 19W(2)條者)而言，該成分基金的參考行政費率，是根據附表 14 第 1 部就該基金釐定的相關行政費率。
- (3) 就註冊計劃的成分基金(適用第 19W(3)條者)而言，該成分基金的參考行政費率，是根據附表 14 第 2 部就該基金釐定的相關行政費率。
- (4) 儘管有第 (2) 及 (3) 款的規定，如註冊計劃的成分基金的相關行政費率，是根據第 19ZB 條釐定的，則該成分基金的參考行政費率，是根據該條就該基金釐定的比率。

#### **第 4 次分部——核准受託人關乎成分基金的相關相應期間的 FER 的責任**

#### **19Y. 核准受託人有責任釐定成分基金的相關相應期間的 FER**

- (1) 本條適用於註冊計劃的成分基金。

- (2) 有關註冊計劃的核准受託人須在每一訂明期間的最後期限前——
- (a) 按照附表 13，釐定有關成分基金的相關相應期間的 FER；
  - (b) 安排將如此釐定的 FER，交予該註冊計劃的核數師審計；及
  - (c) 向管理局呈交經審計的 FER。

(3) 在本條中——

**相關相應期間** (relevant corresponding period) 就關乎某註冊計劃的某成分基金的訂明期間而言——

- (a) 如該訂明期間是該註冊計劃的某財政期——指該成分基金的相應期間 (與該註冊計劃的上述財政期重疊者)，或該成分基金的相應期間中與該註冊計劃的上述財政期重疊的部分；及
- (b) 如屬其他情況——指該成分基金的相應期間 (與在該計劃的財政期中屬該訂明期間的部分 (**屬訂明期間部分**) 重疊者)，或該成分基金的相應期間中與屬訂明期間部分重疊的部分；

**訂明期間** (prescribed period) 的涵義如下：凡註冊計劃的成分基金在某以下期間內存在 (不論在整段期間內或其中任何時間存在)，則就該成分基金而言，每一該等期間均屬**訂明期間**——

- (a) 符合以下說明的期間：於關鍵日開始，並於涵蓋關鍵日的該註冊計劃的財政期的最後一日終結；

- (b) 在關鍵日之後開始的該註冊計劃的任何財政期；

**最後期限** (deadline) 就關乎某成分基金的訂明期間而言，指緊接該訂明期間之後開始的 6 個月期間終結之時；

**關鍵日** (material day)——

- (a) 就註冊計劃的成分基金(不屬新成分基金者)而言，指根據第 19ZE(1)(b) 條就該成分基金指定的日期；及
- (b) 就新成分基金而言，指緊接第二相關財政期之後的一日。

**19Z. 核准受託人有責任釐定成分基金(保本基金除外)的獲准許百分比**

- (1) 註冊計劃的成分基金如非保本基金，則適用本條。
- (2) 有關註冊計劃的核准受託人須在每一訂明期間的最後期限前——
- (a) 按照附表 15，釐定就有關成分基金的相關相應期間而准許的百分比；及
- (b) 向管理局呈交如此釐定的百分比。
- (3) 根據第 (2)(b) 款呈交的資料中亦須指明——

- (a) 有關成分基金的相關相應期間的 FER (**相關 FER**)，是否超逾獲准許百分比；及
- (b) (如相關 FER 超逾獲准許百分比)按照附表 16 計算的款額。

(4) 在本條中——

**相關相應期間** (relevant corresponding period) 就關乎某註冊計劃的某成分基金的訂明期間而言——

- (a) 如該訂明期間是該註冊計劃的某財政期——指該成分基金的相應期間 (與該註冊計劃的上述財政期重疊者)，或該成分基金的相應期間中與該註冊計劃的上述財政期重疊的部分；及
- (b) 如屬其他情況——指該成分基金的相應期間 (與在該計劃的財政期中屬該訂明期間的部分 (**屬訂明期間部分**) 重疊者)，或該成分基金的相應期間中與屬訂明期間部分重疊的部分；

**訂明期間** (prescribed period) 的涵義如下：凡註冊計劃的成分基金在某以下期間內存在 (不論在整段期間內或其中任何時間存在)，則就該成分基金而言，每一該等期間均屬**訂明期間**——

- (a) 符合以下說明的期間：於關鍵日開始，並於涵蓋關鍵日的該註冊計劃的財政期的最後一日終結；
- (b) 在關鍵日之後開始的該註冊計劃的任何財政期；

**最後期限** (deadline) 就註冊計劃的成分基金及關乎該成分基金的訂明期間而言，指緊接該訂明期間之後開始的 6 個月期間終結之時；

**獲准許百分比** (permitted percentage) 指根據第 (2)(a) 款釐定的百分比；

**關鍵日** (material day)——

- (a) 就註冊計劃的成分基金 (不屬新成分基金者) 而言，指根據第 19ZE(1)(c) 條就該成分基金指定的日期；及
- (b) 就新成分基金而言，指緊接第二相關財政期之後的一日。

#### 19ZA. 核准受託人有責任向有關成分基金支付超出款額

- (1) 凡第 19Z 條適用於某註冊計劃的某成分基金，如就該成分基金所關乎的某訂明期間而言，該成分基金的相關相應期間的 FER 超逾獲准許百分比 (第 19Z(4) 條所界定者)，則本條適用於該成分基金。
- (2) 在最後期限之後的 10 個指明工作日內，有關註冊計劃的核准受託人須向有關成分基金支付按照附表 16 計算的款額 (**釐定款額**)，作為該基金的收入。
- (3) 如根據第 21BB 條就有關成分基金批給的核准，在有關註冊計劃的核准受託人就該基金履行第 (2) 款

所指的責任前被取消，則該核准受託人須向該註冊計劃支付釐定款額，作為該計劃的收入。

(4) 在本條中——

**指明工作日** (specified working day) 指並非任何以下日子的日子——

- (a) 星期六；
- (b) 公眾假日；
- (c) 《第 1 章》第 71(2) 條所界定的烈風警告日或黑色暴雨警告日；

**相關相應期間** (relevant corresponding period) 具有第 19Z(4) 條所給予的涵義；

**訂明期間** (prescribed period) 具有第 19Z(4) 條所給予的涵義；

**最後期限** (deadline) 具有第 19Z(4) 條所給予的涵義。

**第 5 次分部——管理局有權釐定相關行政費率，並有權要求核准受託人釐定成分基金的指明期間的 FER**

**19ZB. 管理局有權釐定成分基金的相關行政費率**

(1) 在符合第 (2) 款的規定下，管理局可按其認為適當的方式，釐定註冊計劃的成分基金的相關行政費率。

- (2) 管理局如信納有以下情況，則可就註冊計劃的成分基金，行使第(1)款所述的權力——
- (a) 就根據附表 14 就該成分基金釐定相關行政費率的目的而言，該成分基金的行政費(或等同行政費的款項)的每年比率，不能輕易藉參考該註冊計劃的要約文件而確定；及
- (b) 有充分理據，支持行使該權力。
- (3) 在根據本條釐定註冊計劃的成分基金的相關行政費率時，管理局須顧及指引。

**19ZC. 管理局有權要求核准受託人釐定成分基金的指明期間的 FER**

- (1) 本條就註冊計劃的財政期而適用於該註冊計劃的成分基金。
- (2) 管理局如合理地認為有必要，可藉書面通知，要求有關註冊計劃的核准受託人釐定以下期間的 FER：該註冊計劃的某成分基金的相應期間(與該計劃的上述財政期重疊者)，或該成分基金的相應期間中與該計劃的上述財政期重疊的部分。
- (3) 凡管理局根據第(2)款，於某日向有關註冊計劃的核准受託人給予通知，該核准受託人須在該日之後的 6 個月期間終結前——

- (a) 按照附表 13，釐定該通知指明的期間(指明期間)的 FER；
- (b) 安排將如此釐定的 FER，交予該註冊計劃的核數師審計；及
- (c) 向管理局呈交經審計的 FER。
- (4) 為施行第 (3)(a) 款——
- (a) 在附表 13 第 1 條中，提述訂明期間，即提述有關註冊計劃的財政期(指明期間所關乎者)，或提述該計劃的財政期中指明期間所關乎的部分(視情況所需而定)；及
- (b) 在該附表中，凡提述相關相應期間，即提述指明期間。

## 第 6 次分部——管理局有責任發布指明資料及電子強積金系統的系統營運者的收費水平

- 19ZD. 管理局有責任發布指明資料及系統營運者的一般收費水平**
- (1) 凡管理局從某註冊計劃的核准受託人收到關於該註冊計劃的某成分基金的指明資料，管理局在其後須於切實可行的範圍內，盡快以其認為適當的方式，發布該等資料。

- (2) 在以下情況下，管理局無須就第(5)款中**指明資料**的定義的(b)段所描述的資料而遵守第(1)款——
- (a) 管理局在釐定有關成分基金的相關行政費率後，才收到該等資料；或
  - (b) 在從有關註冊計劃的核准受託人收到該等資料後，管理局決定就有關成分基金，行使第 19ZB 條所指的權力。
- (3) 管理局亦須以其認為適當的方式，發布——
- (a) 根據第 19ZB 條就註冊計劃的成分基金釐定的相關行政費率；及
  - (b) 電子強積金系統的系統營運者就使用該系統或該系統營運者提供任何計劃管理服務(或上述兩者)的一般收費水平。
- (4) 在第(3)款所述的資料可供取用後，管理局須在切實可行的範圍內，盡快發布該等資料。
- (5) 在本條中——

**指明資料** (specified information) 指——

- (a) 第 19V(2)(c)(i) 條所述的經審計的參考開支比率；
- (b) 第 19V(2)(c)(ii) 條所述的相關行政費率；

- (c) 第 19Y(2)(c) 條所述的經審計的 FER；
- (d) 第 19Z(2)(b) 條所述的百分比；或
- (e) 第 19ZC(3)(c) 條所述的經審計的 FER。

## 第 7 次分部——局長的權力

### 19ZE. 局長有權為施行第 19U、19Y 及 19Z 條而指定日期

- (1) 局長可藉於憲報刊登的公告，為施行任何以下條文中**關鍵日**的定義的(a)段而指明日期——
  - (a) 第 19U(4) 條；
  - (b) 第 19Y(3) 條；
  - (c) 第 19Z(4) 條。
- (2) 局長可根據第 (1)(a)、(b) 及 (c) 款——
  - (a) 就一個註冊計劃的不同成分基金，指定不同日期；及
  - (b) 就不同註冊計劃的成分基金，指定不同日期。

### 19ZF. 局長有權修訂附表

局長可藉於憲報刊登的公告，修訂附表 12、13、14、15 及 16。

## 第 8 分部——雜項條文

### 19ZG. 系統營運者須向管理局提供行政支援

- (1) 如管理局要求電子強積金系統的系統營運者向該局提供行政支援，以協助該局執行該局的職能，則該系統營運者須遵從該項要求。
- (2) 管理局可向有關系統營運者支付款額，付款額須屬管理局認為相當於該系統營運者因為(或相當可能因為)提供有關行政支援而招致的開支或成本。
- (3) 根據第(2)款作出的付款，須從第 6M 條所指的強制性公積金計劃管理局行政帳戶支付。

### 19ZH. 強制使用電子強積金系統等，並不阻止核准受託人向系統營運者尋求補救

如註冊計劃的核准受託人因為第 19M 條的規定，使用有關電子強積金系統，或使用該系統的系統營運者提供的計劃管理服務，此事並不阻止該受託人就其可歸因於該系統營運者的任何法律責任，向該系統營運者尋求合理補救。”。

### 20. 修訂第 20B 條(撤銷對核准受託人的核准)

第 20B(1)(d) 條——

廢除第(iv)節。

**21. 修訂第 30 條(核數師報告)**

第 30(1A) 條——

廢除

“34DC(1)、”。

**22. 修訂第 32 條(調查)**

(1) 第 32(1) 條——

廢除在(a)段之前的所有字句

代以

“(1) 如管理局合理地相信有以下情況，則本條適用——”。

(2) 第 32(1)(a) 條——

廢除

“該”

代以

“註冊”。

(3) 第 32(1) 條——

廢除(b)段

代以

“(b) 可能存在某些情況，而該等情況能損害註冊計劃的計劃成員的利益；或”。

(4) 第 32(1)(c) 條——

廢除

“該受”

代以

“註冊計劃的核准受”。

- (5) 第 32 條——  
廢除第 (1A) 款。

**23. 修訂第 33 條(暫免和終止核准受託人管理註冊計劃)**

- (1) 第 33(1)(c) 條——  
廢除第 (iii) 節。  
(2) 第 33(6)(c) 條——  
廢除第 (iii) 節。

**24. 修訂第 34DA 條(釋義)**

第 34DA 條——

廢除實付開支的定義

代以

“實付開支 (out-of-pocket expenses)——

- (a) 指任何以下收費、開支及費用(不論如何描述)——  
(i) 核數師年度審計費；  
(ii) 印刷開支及郵資；  
(iii) 刊發基金價格的開支；  
(iv) 銀行收費；  
(v) 政府費用及收費(包括印花稅及牌照費)；  
(vi) 其他正當地招致並根據本條例或管限規則獲准許的收費、開支或費用；及

(b) 不包括根據第 19U 條須向電子強積金系統的系統營運者繳付的費用；”。

**25. 修訂第 34DC 條(將累算權益轉移至在同一註冊計劃中的帳戶)**  
第 34DC(1) 條——

廢除

“該計劃的核准受託人須確保轉移權益，仍”

代以

“轉移權益須”。

**26. 修訂第 34DD 條(管制就關乎預設投資策略的服務作出的付款)**

(1) 第 34DD(5) 條，**指明服務提供者的定義**，(a)(iii) 段——  
廢除

“；或”

代以分號。

(2) 第 34DD(5) 條，**指明服務提供者的定義**，(b) 段——  
廢除分號

代以

“；或”。

(3) 第 34DD(5) 條，**指明服務提供者的定義**，在(b) 段之後——  
加入

“(c) 電子強積金系統的系統營運者；”。

- (4) 第 34DD(5) 條，**基礎投資項目基金**的定義——  
廢除(c)段  
代以  
“(c) 指明 CIS；”。
- (5) 第 34DD(5) 條，在**指明服務提供者**的定義之後——  
加入  
“**指明 CIS** (specified CIS)——  
(a) 指《強制性公積金計劃(一般)規例》(第 485 章，附屬法例 A) 附表 1 第 1(1) 條所界定的集體投資計劃；及  
(b) 不包括屬房地產投資信託基金的上述計劃；”。
- (6) 在第 34DD(5) 條之後——  
加入  
“(6) 就第 (5) 款中**指明 CIS** 的定義而言，房地產投資信託基金指具有所有以下特徵的房地產投資信託基金——  
(a) 沒有進行活躍的房地產交易；  
(b) 為產生經常租金收入而主要投資於房地產；  
(c) 其大多數收入源自房地產租賃；  
(d) 以定期紅利或其他分派(不論如何描述)形式，將其收入的相當大的部分，分派予持有人；  
(e) 在證券交易所上市。”。

**27. 修訂第 34DE 條(附表 10 及 11 的修訂)**

第 34DE(1) 條——

廢除

“財經事務及庫務局”。

**28. 修訂第 34ZN 條(年費)**

在第 34ZN(5) 條之後——

加入

“(5A) 在以下情況下，第 (5B) 款適用——

- (a) 某人(甲方)是附屬中介人，並隸屬身為主事中介人的另一人；及
- (b) 管理局根據第 (5) 款，撤銷甲方作為上述附屬中介人的註冊。

(5B) 在上述撤銷生效時，對甲方隸屬上述另一人的核准，即告撤銷。”。

**29. 修訂第 34ZO 條(周年申報表)**

在第 34ZO(5) 條之後——

加入

“(5A) 在以下情況下，第 (5B) 款適用——

- (a) 某人(甲方)是附屬中介人，並隸屬身為主事中介人的另一人；及

(b) 管理局根據第(5)款，撤銷甲方作為上述附屬中介人的註冊。

(5B) 在上述撤銷生效時，對甲方隸屬上述另一人的核准，即告撤銷。”。

**30. 修訂第 34ZP 條(持續訓練)**

在第 34ZP(4) 條之後——

加入

“(5) 在以下情況下，第(6)款適用——

(a) 某名個人是附屬中介人，並隸屬身為主事中介人的另一人；及

(b) 管理局根據第(4)款，撤銷該名個人作為上述附屬中介人的註冊。

(6) 在上述撤銷生效時，對上述個人隸屬上述另一人的核准，即告撤銷。”。

**31. 修訂第 34ZW 條(管理局可作出紀律制裁命令)**

在第 34ZW(3) 條之後——

加入

“(3A) 在以下情況下，第(3B)款適用——

(a) 某受規管者是附屬中介人，並隸屬身為主事中介人的另一人；及

(b) 管理局根據第 (3)(a)(i) 款，撤銷該受規管者作為上述附屬中介人的註冊。

(3B) 在上述撤銷生效時，對上述受規管者隸屬上述另一人的核准，即告撤銷。”。

**32. 修訂第 34ZZJ 條 ( 管理局就開支或服務費用向行業監督作付款 )**

第 34ZZJ(1) 條，中文文本——

**廢除**

“根據本部提供服務或執行職能而招致或相當可能”

**代以**

“為(或相當可能因為)根據本部提供服務或執行職能而”。

**33. 修訂第 41 條 ( 不得披露某些資料 )**

(1) 第 41(1) 條——

**廢除**

所有“行使或”。

(2) 在第 41(2) 條之後——

**加入**

“(2A) 第(1)款並不阻止某相關人士(甲方)在以下情況下，披露或讓他人接觸有關資料——

(a) 甲方向另一相關人士(乙方)披露該等資料，或讓乙方接觸該等資料；及

(b) 甲方認為該等資料對乙方執行本條例所訂職能，或對乙方為本條例的目的執行職能，是必要的。

- (2B) 第(1)款並不阻止某訂明人士(丙方)在以下情況下，披露或讓他人接觸有關資料——
- (a) 丙方向另一訂明人士(丁方)披露該等資料，或讓丁方接觸該等資料；及
  - (b) 丙方認為向丁方披露該等資料，或讓丁方接觸該等資料，對以下事宜是必要的——
    - (i) 協助丙方執行本條例所訂職能，或協助丙方為本條例的目的執行職能；或
    - (ii) 利便丁方執行本條例所訂職能，或利便丁方為本條例的目的執行職能。”。

(3) 在第 41(3) 條之後——

加入

“(4) 在本條中——

**相關人士** (relevant person) 指——

- (a) 電子強積金系統的系統營運者；或
- (b) 註冊計劃的核准受託人；

**訂明人士** (prescribed person) 指——

- (a) 指明實體；
- (b) 指明實體根據第 6EA(3)(a)(i) 條僱用或聘用的人；
- (c) 獲轉授(或獲再轉授)指明實體的職能的人；或
- (d) 管理局。”。

**34. 加入第 41A 及 41B 條**

在第 41 條之後——  
加入

**“41A. 第 41 條的補充條文——系統營運者向核准受託人披露資料”**

- (1) 在第 (2) 款的規限下，第 41(1) 條並不阻止電子強積金系統的系統營運者——
  - (a) 容許註冊計劃的核准受託人，接觸該系統營運者如該條描述而取得的資料；或
  - (b) 以其他方式，向該核准受託人披露該等資料。
- (2) 第 (1) 款只在以下情況下適用——
  - (a) 有關資料會由有關核准受託人向身處香港以外地方的人（該人）披露；
  - (b) 該人在該地方執行的職能，相當於稅務局局長的職能；及
  - (c) 該受託人向該人披露有關資料，是為了履行該受託人在該地方的稅務法律下的匯報責任。

**41B. 第 41 條的補充條文——管理局以外的人披露資料**

- (1) 第 41(1) 條並不阻止如該條描述而取得資料的人(管理局除外)作出以下事情——
  - (a) 為了在香港進行的刑事法律程序，或為了以提起任何該等程序為出發點而進行的調查，而披露該等資料；
  - (b) 在與該人屬其中一方的民事法律程序相關的情況下，披露該等資料，或以提起任何該等程序為出發點而披露該等資料；
  - (c) 為施行《稅務條例》(第 112 章)第 50B 及 50C 條而披露該等資料；或
  - (d) 為以下目的而披露該等資料：向以專業身分行事或擬以專業身分行事的大律師、律師或其他專業顧問，就根據本條例引起的任何事宜徵詢意見，或由該等大律師、律師或顧問就該等事宜提供意見。
- (2) 第 41(1) 條並不阻止電子強積金系統的系統營運者以撮要(以任何人按照本條例提供的資料編纂而成者)形式，披露該系統營運者如該條描述而取得的資料。
- (3) 然而，第(2)款的適用前提，是有關撮要的編纂方法，須使人無法從該撮要確定上述的人的身分及業務。

- (4) 第 41(1) 條並不阻止全資附屬公司，披露該附屬公司如該條描述而取得的資料，前提是——
- (a) 該項披露是為了該附屬公司的核數師為該附屬公司進行的審計工作而作出的，或是在與該審計工作相關的其他情況下作出的；或
- (b) 作出該項披露的目的，是使審計署署長能夠就管理局或該附屬公司執行第 6PA 條所指的職能。
- (5) 根據第 (1)(c) 款披露的任何資料，只可為該款所述的目的而使用或披露。
- (6) 任何人在違反第 (5) 款的情況下使用或披露資料，即屬犯罪，一經定罪，可處第 4 級罰款。”。

**35. 修訂第 42 條(儘管有第 41 條的規定管理局仍可披露某些資料)**

- (1) 第 42(1) 條，中文文本——
- 廢除 (b)、(c) 及 (caa) 段  
代以
- (b) 為了在香港進行的刑事法律程序，或為了以提起任何該等程序為出發點而進行的調查，而披露該等資料；
- (c) 在與管理局屬其中一方的民事法律程序相關的情況下，披露該等資料，或以提起任何該等程序為出發點而披露該等資料；
- (caa) 為以下目的而披露該等資料：向以專業身分行事或擬以專業身分行事的大律師、律師或其他專業顧

問，就根據本條例引起的任何事宜徵詢意見，或由該等大律師、律師或顧問就該等事宜提供意見；”。

(2) 第 42(1)(g)(iii) 條——

廢除句號

代以分號。

(3) 在第 42(1)(g) 條之後——

加入

“(h) 為進行第 6P 條規定的審計工作而披露該等資料，或在與該審計工作相關的其他情況下披露該等資料；  
(i) 為了使審計署署長能夠就管理局或某全資附屬公司執行第 6PA 條所指的職能，披露該等資料。”。

(4) 第 42(9) 條，中文文本——

廢除 (d) 段

代以

“(d) 為以下目的而披露該等資料：向以專業身分行事或擬以專業身分行事的大律師、律師或其他專業顧問，就根據本條例引起的任何事宜徵詢意見，或由該等大律師、律師或顧問就該等事宜提供意見；”。

**36. 修訂第 42AA 條(儘管有第 41 條，指明實體仍可披露根據第 4A 部取得的資料)**

(1) 第 42AA 條，標題——

廢除

“，指明實體”

代以

“規定，保險業監管局、金融管理專員及證券及期貨事務監察委員會”。

(2) 第 42AA(3) 條，中文文本——

廢除 (b)、(c) 及 (ca) 段  
代以

“(b) 為了在香港進行的刑事法律程序，或為了以提起任何該等程序為出發點而進行的調查，而披露該等資料；

(c) 在與該實體屬其中一方的民事法律程序相關的情況下，披露該等資料，或以提起任何該等程序為出發點而披露該等資料；

(ca) 為以下目的而披露該等資料：向以專業身分行事或擬以專業身分行事的大律師、律師或其他專業顧問，就根據本條例引起的任何事宜徵詢意見，或由該等大律師、律師或顧問就該等事宜提供意見；”。

(3) 第 42AA(7) 條，中文文本——

廢除 (c) 段  
代以

“(c) 為以下目的而披露該等資料：向以專業身分行事或擬以專業身分行事的大律師、律師或其他專業顧問，就根據本條例引起的任何事宜徵詢意見，或由該等大律師、律師或顧問就該等事宜提供意見；”。

37. 修訂第 42AAB 條(儘管有第 41 條的規定，《職業退休計劃條例》下的管理人或核准受託人仍可披露某些資料)

(1) 第 42AAB 條，標題——

廢除

“的規定，《職業退休計劃條例》下的管理人或核准受託人”

代以

“規定，指明人士”。

(2) 第 42AAB(1) 條——

廢除

“《職業退休計劃條例》(第 426 章)第 2(1) 條所界定的管理人，或註冊計劃的核准受託人，”

代以

“指明人士”。

(3) 在第 42AAB(3) 條之後——

加入

“(4) 在本條中——

有關僱主 (relevant employer) 具有《職業退休計劃條例》(第 426 章)第 2(1) 條所給予的涵義；

指明人士 (specified person) 指——

(a) 《職業退休計劃條例》(第 426 章)第 2(1) 條所界定的管理人；

(b) 註冊計劃的核准受託人；或

(c) 職業退休計劃的有關僱主。”。

### 38. 修訂第 42B 條(無須承擔法律責任)

(1) 第 42B(1) 條——

廢除

“屬何情況”

代以

“情況所需”。

(2) 第 42B(1) 條——

廢除

“下的任何職能方面”

代以

“或任何其他成文法則下的任何職能方面，”。

(3) 第 42B(1A)(a) 條，在“公司”之後——

加入

“(指明實體除外)”。

(4) 第 42B(1A) 條——

廢除

“屬何情況”

代以

“情況所需”。

(5) 第 42B(1A) 條——

廢除

“(1)(b)”。

(6) 第 42B(2) 條——

廢除

“真誠地作出任何事或沒有作出任何事，則就該等事而言，該實體、董事、僱員或人(視屬何情況”

代以

“，真誠地作出任何事或沒有作出任何事，則就該等事而言，該實體、董事、僱員或人(視情況所需”。

(7) 在第 42B(3) 條之後——

加入

“(4) 如——

- (a) 指明實體；或
- (b) 其董事或僱員，

在執行或其意是執行第(5)款所述的職能方面，真誠地作出任何事或沒有作出任何事，則就該等事而言，該實體、董事或僱員(視情況所需而定)無須承擔任何民事法律責任。

- (5) 有關職能是——
  - (a) 以電子強積金系統的系統營運者的身分，根據第 19ZG 條，向管理局提供行政支援；
  - (b) 執行管理局根據第 6F(2) 條轉授的職能；及
  - (c) 遵從管理局給予上述指明實體的指示或指令(按該實體的電子強積金系統的系統營運者的身分而給予者)。
- (6) 在第(5)(c)款中，提述指示或指令，包括第 6E(1)(ec)(ii)條所指的指示或指令。”。

39. 修訂第 43 條(未經核准的人以核准受託人身分經營業務等的罪行)

在第 43(2) 條之後——

加入

- “(2A) 然而，第(2)款不適用於電子強積金系統的系統營運者，或該系統營運者為向核准受託人提供計劃管理服務而聘用的人。”。

40. 修訂第 43BA 條(法院可在就第 43B 條所訂罪行進行的法律程序中作出某些命令)

(1) 第 43BA 條——

廢除第(7)款

代以

“(7) 凡管理局根據第(6)款，向有關核准受託人支付供款或附加費，該核准受託人在收取該等供款或附加費後，須採取管理局就該等供款或附加費合理地要求的行動。”。

(2) 第 43BA 條——

廢除第(8)款。

41. 修訂第 43E 條(作出虛假或具誤導性的陳述的罪行)

(1) 第 43E(1) 條——

廢除

在“文件”之前的所有字句

代以

“(1) 任何人在與本條例相關情況下給予訂明人士的”。

(2) 第 43E(3) 條，中文文本，有關計劃的定義——

廢除句號

代以分號。

(3) 第 43E(3) 條——

按筆劃數目順序加入

“訂明人士(prescribed person)指——

(a) 管理局；

- (b) 電子強積金系統的系統營運者；
- (c) 核准受託人；
- (d) 有關計劃的受託人；或
- (e) 核准受託人的核數師，或註冊計劃的核數師。”。

## 42. 加入第 44B 條

在第 44A 條之後——

加入

### “44B. 第 43A(1) 或 (3) 條所訂罪行的免責辯護

- (1) 被控犯第 43A(1)(a) 條所訂罪行的人，如確立支付有關累算權益的唯一原因，是有關電子強積金系統的系統營運者沒有履行該系統營運者的責任，即為免責辯護。
- (2) 被控犯第 43A(1)(b) 條所訂罪行的人，如確立有關欠付權益的唯一原因，是有關電子強積金系統的系統營運者沒有履行該系統營運者的責任，即為免責辯護。
- (3) 被控犯第 43A(3) 條所訂罪行的人，如確立有關違規的唯一原因，是有關電子強積金系統的系統營運者沒有履行該系統營運者的責任，即為免責辯護。
- (4) 在以下情況下，被控犯第 43A(1)(a) 或 (b) 或 (3) 條所訂罪行的人，須視作已確立需要就相關免責辯護而確立的事宜——

- (a) 有足夠證據，就該事宜帶出爭論點；及
- (b) 控方沒有提出足以排除合理疑點的證據，證明並非如此。

(5) 在本條中——

**欠付權益** (default) 就被控犯第 43A(1)(b) 條所訂罪行的人而言，指該人沒有按照本條例所賦予的或根據本條例獲賦予的權利，支付某計劃成員的累算權益；

**相關免責辯護** (relevant defence)——

- (a) 就第 43A(1)(a) 條所訂罪行而言，指第 (1) 款所指的免責辯護；
- (b) 就第 43A(1)(b) 條所訂罪行而言，指第 (2) 款所指的免責辯護；及
- (c) 就第 43A(3) 條所訂罪行而言，指第 (3) 款所指的免責辯護；

**違規** (non-compliance) 就被控犯第 43A(3) 條所訂罪行的人而言，指該人沒有遵守第 14(3) 條的規定。”。

**43. 修訂第 45B 條 (管理局可在某些情形下送達通知規定須支付罰款)**

在第 45B(1) 條之後——

加入

“(1A) 然而，如上述的人沒有作出上述事宜的唯一原因，是有關電子強積金系統的系統營運者沒有履行該系統營運者在本條例下的責任，則第 (1) 款不適用。”。

**44. 修訂第 48 條(附表的修訂)**

(1) 第 48 條，標題——

廢除

“附表的修訂”

代以

“行政長官會同行政會議有權修訂附表”。

(2) 第 48(1) 條——

廢除

“憲報公告修訂附表 1 至 8”

代以

“於憲報刊登的公告，修訂附表 1、1B、2、3、5、5A、6、7、8 及 17(指明附表)”。

(3) 第 48(2) 條——

廢除

“附表 1 至 8”

代以

“指明附表”。

**45. 加入第 50 條**

在附表 1 之前——

加入

“**50. 《2021 年修訂條例》的過渡條文**

附表 17 所指明的過渡條文具有效力。”。

**46. 修訂附表 1A (與管理局有關的條文)**

附表 1A，在“6A 條]”之前——  
加入  
“2 及”。

**47. 修訂附表 11 (為施行第 34DD(4) 條而指明的百分比)**

(1) 附表 11，第 2 條，在“為”之前——  
加入  
“除第 3 條另有規定外，”。

(2) 附表 11，在第 2 條之後——  
加入

“3. 就於關鍵日當日或之後開始的任何年度而言，為施行第 34DD(4)(b) 條的百分比是 0.1%。

4. 在本附表中——  
*成立日* (inception date) 具有第 19T(1) 條所給予的涵義；  
*新成分基金* (new constituent fund) 具有第 19T(1) 條所給予的涵義；  
*預設投資策略成分基金* (DIS constituent fund) 具有第 34DA 條所給予的涵義；

**關鍵日 (material day)——**

- (a) 就不屬新成分基金的預設投資策略成分基金而言，指根據第 19ZE(1)(a) 條就該基金指定的日期；及
- (b) 就屬新成分基金的預設投資策略成分基金而言，指該基金的成立日。”。

**48. 加入附表 12 至 17**

在附表 11 之後——

加入

**“附表 12**

[ 第 19I 及 19ZF 條 ]

**電子強積金系統的補充功能**

## 附表 13

[第 19T、19W、19Y、  
19ZC 及 19ZF 條及  
附表 16]

### 成分基金的相關相應期間的基金開支比率(FER)

#### 1. 適用範圍

本附表適用於註冊計劃的成分基金，以及關乎該成分基金的訂明期間(第 19Y(3)條所界定者)。

#### 2. 釋義

在本附表中——

**相關相應期間** (relevant corresponding period) 具有第 19Y(3) 條所給予的涵義；

**APIF** 的涵義如下——

(a) 凡某核准匯集投資基金(《強制性公積金計劃(一般)規例》(第 485 章，附屬法例 A)第 2 條所界定者)(**核准基金**)的單位沒有分為等級，則該基金即屬 **APIF**；或

(b) 凡某核准基金的單位分為多於一個等級，則該基金的任何等級即屬 **APIF**；

**CIS** 指不屬 APIF 的指明 CIS(第 34DD(5)條所界定者)。

### 3. 蠶定相關相應期間的 FER

- (1) 有關成分基金的相關相應期間的 FER 須——
  - (a) 應用第 (2) 款所指明的公式蠶定；及
  - (b) 以百分比(按四捨五入原則調整至小數點後 5 個位者)形式表示。
- (2) 有關公式如下——

$$\frac{(DE + UFC - RF) \times CF}{D}$$

在公式中——

- DE = 有關成分基金的直接開支比率(以百分比形式表示)；  
UFC = 該成分基金的基礎基金成本比率(以百分比形式表示)；  
RF = 該成分基金的補還比率(以百分比形式表示)；  
CF = 換算因數；  
D = 相關相應期間的總日數。

- (3) 在本條中——

**換算因數 (conversion factor)**——

- (a) 如有關註冊計劃的財政期(關乎相關相應期間者)涵蓋 2 月 29 日——指 366；及
- (b) 如屬其他情況——指 365；

**補還比率** (reimbursement ratio) 指按以下方式得出的比率：將向有關成分基金補還的費用及開支的合計總額，除以平均淨資產值(本附表第4(2)條所界定者)。

**4. 本附表第 3(2) 條中直接開支比率的涵義**

(1) 就本附表第 3(2) 條而言——

**直接開支比率** (direct expense ratio) 指將指明開支除以平均淨資產值而得出的比率。

(2) 就第 (1) 款中**直接開支比率**的定義而言——

**平均淨資產值** (average NAV) 指有關成分基金在各適用定值時刻的淨資產值的總和除以該等時刻的總數；

**指明開支** (specified expenses) 指按以下方式得出的款額——

(a) 從列於有關註冊計劃的有關財務報表的開支款額(就相關相應期間而可歸因於有關成分基金者)中，扣減就該期間而可歸因於該成分基金的豁除開支款額；及

(b) 加上就該相關相應期間而可歸因於該成分基金的經調整單位開支款額(如有的話)。

(3) 就第(2)款中**指明開支**的定義而言——

**經調整單位開支** (adjusted unit expenses) 的涵義如下：  
凡有關成分基金的某些單位就有關的相應期間而從各計劃成員的帳戶中扣減，用以支付——

- (a) 年費；或
- (b) 假若直接從該成分基金中扣減，便會視為開支的費用或收費，

則相等於該等單位的總值的合計總額的款額，即屬**經調整單位開支**；

**豁除開支** (excluded expenses) 的涵義如下：凡有款額在有關註冊計劃的有關財務報表中，列為有關的相應期間的開支，並且關乎——

- (a) 任何交易費用；
- (b) 任何外匯虧損；
- (c) 任何預扣稅；
- (d) 在釐定有關成分基金的淨資產值時，按不同基準而作的任何調整；或
- (e) 該成分基金所作的任何分派，

則該等款額的總和，即屬**豁除開支**。

## 5. 本附表第 3(2) 條中**基礎基金成本比率**的涵義

(1) 就本附表第 3(2) 條而言——

**基礎基金成本比率** (underlying fund cost ratio) 指以下兩者的合計總額——

(a) (凡在相關相應期間內，有關成分基金有將其資產投資於某些 APIF) 將每一該等 APIF 的 C 及 E 相乘所得的數額的總和；及

(b) (凡在相關相應期間內，有關成分基金有將其資產投資於某些 CIS) 將每一該等 CIS 的 C 及 E 相乘所得的數額的總和。

(2) 就第 (1) 款中**基礎基金成本比率**的定義而言——

**C**——

(a) 就某 APIF 而言，指在相關相應期間內，有關成分基金於該 APIF 的投資的平均百分比；及  
(b) 就某 CIS 而言，指在相關相應期間內，有關成分基金於該 CIS 的投資的平均百分比；

**E**——

(a) 就某 APIF 而言，指該 APIF 最近的財政期(在相關相應期間的最後一日或之前終結者)的 FER；及  
(b) 就某 CIS 而言，指——  
(i) 最近期可取得的該 CIS 的開支比率；或  
(ii) 如第 (i) 節不適用——對該 CIS 的開支比率的合理估算。

(3) 就第 (2) 款而言——

- (a) 某成分基金於某 APIF 的投資的平均百分比，指按以下方式得出的百分比：將各指明百分比相加所得的總和，除以適用定值時刻的總數；及
- (b) 某成分基金於某 CIS 的投資的平均百分比，指按以下方式得出的百分比：將各指明百分比相加所得的總和，除以適用定值時刻的總數。

(4) 在第 (3) 款中——

**指明百分比 (specified percentage)——**

- (a) 就某 APIF 而言，指按以下方式得出的百分比：將有關成分基金於該 APIF 的投資在某適用定值時刻的價值，除以該成分基金在該定值時刻的淨資產值；及
- (b) 就某 CIS 而言，指按以下方式得出的百分比：將有關成分基金於該 CIS 的投資在某適用定值時刻的價值，除以該成分基金在該定值時刻的淨資產值。

**6. 本附表第 4(2) 及 5(3) 及 (4) 條中適用定值時刻的涵義**

就本附表第 4(2) 及 5(3) 及 (4) 條而言——

- (a) 定值時刻指釐定有關成分基金的淨資產值的時刻；及

- (b) 適用定值時刻指符合以下說明的定值時刻——
- (i) 有關核准受託人為釐定相關相應期間的 FER 而採用的；及
  - (ii) 在該期間內均勻分布，而任何兩個定值時刻之間，相隔不多過一個月。

## 7. 釐定 APIF 的財政期的 FER

- (1) 就本附表第 5(2) 條中 **E** 的定義的(a)段而言，某 APIF 最近的財政期(在相關相應期間的最後一日或之前終結者)的 FER，須按照本附表第 3、4、5 及 6 條(**相關條文**)釐定。
- (2) 在為第(1)款所述的目的而應用相關條文時——
  - (a) 除(b)段另有規定外，在相關條文中，凡提述成分基金，即提述有關 APIF (**甲基金**)；
  - (b) 除(c)(i) 及(h)段另有規定外，在相關條文中，凡提述有關的相應期間、相關相應期間或有關成分基金的相關相應期間，即提述甲基金最近的財政期(在相關相應期間的最後一日或之前終結者)；
  - (c) 在本附表第 3 條中，**換算因數**一詞——

- (i) 如甲基金最近的財政期(在相關相應期間的最後一日或之前終結者)涵蓋 2 月 29 日——指 366；及
- (ii) 如屬其他情況——指 365；
- (d) 在本附表第 4(2) 條中**指明開支**的定義中，提述有關註冊計劃的有關財務報表，即提述有關財務報表；
- (e) 在本附表第 4(3) 條中**經調整單位開支**的定義中，提述各計劃成員，即提述有將資產投資於甲基金的成分基金；
- (f) 在本附表第 4(3) 條中**豁除開支**的定義中，提述有關註冊計劃的有關財務報表，即提述有關財務報表；
- (g) 除 (h) 段另有規定外，在本附表第 5 條中，凡提述某 APIF，即提述另一 APIF (**獲投資 APIF**)；
- (h) 在本附表第 5(2) 條中，提述有關 APIF 最近的財政期(在相關相應期間的最後一日或之前終結者)，即提述獲投資 APIF 最近的財政期(在甲基金最近的財政期的最後一日或之前終結者)；及
- (i) 在本附表第 6(b) 條中，提述有關核准受託人，須解釋為——
  - (i) 如甲基金屬保險單——該保險單的保險人；

- (ii) 如甲基金屬互惠基金——該互惠基金的管理公司；及
  - (iii) 如甲基金屬單位信託——該單位信託的受託人。
- (3) 凡某 APIF (**投資方 APIF**) 將其資產投資於另一 APIF (**乙基金**)，則第 (4) 及 (5) 款適用於乙基金。
- (4) 第 (2)(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(f)、(g)、(h) 及 (i) 款 (**修改條文**) 及相關條文為釐定乙基金最近的財政期 (在投資方 APIF 最近的財政期的最後一日或之前終結者) 的 FER 而適用，猶如乙基金是甲基金一樣。
- (5) 在為第 (4) 款所述的目的而應用修改條文時——
- (a) 在第 (2)(b) 款中，提述甲基金最近的財政期 (在相關相應期間的最後一日或之前終結者)，即提述乙基金最近的財政期 (在投資方 APIF 最近的財政期的最後一日或之前終結者)；
  - (b) 在第 (2)(c)(i) 款中，提述甲基金最近的財政期 (在相關相應期間的最後一日或之前終結者)，即提述乙基金最近的財政期 (在投資方 APIF 最近的財政期的最後一日或之前終結者)；及

- (c) 在第 (2)(e) 款中，提述有將資產投資於甲基金的成分基金，即提述有將資產投資於乙基金的投資方 APIF。

---

## 附表 14

[ 第 19T、19X、19ZB  
及 19ZF 條 ]

### 成分基金的參考行政費率

#### 第 1 部

#### 適用第 19W(2) 條的成分基金

##### 1. 本附表第 1 部的適用範圍

本部為施行第 19X(2) 條而適用。

##### 2. 相關行政費率

- (1) 除第 (2) 款另有規定外，凡第 19W(2) 條適用於某註冊計劃的某成分基金，則該成分基金的相關行政費率，指該成分基金的行政費(或等同行政費的款項)的、符合以下說明的每年比率(每年比率)——
- (a) 在該註冊計劃的要約文件中述明，並在該文件中，以佔該成分基金的淨資產值的百分比形式表示；及

- (b) 在 2020 年 12 月 31 日適用於該基金。
- (2) 如就註冊計劃的成分基金而言，每年比率的表示形式，是佔該成分基金的淨資產值的某個幅度的百分比，則該成分基金的相關行政費率，指該幅度中的上限比率。
- (3) 註冊計劃的成分基金的相關行政費率，須按四捨五入原則調整至小數點後 5 個位。

## 第 2 部

### 適用第 19W(3) 條的成分基金

#### 3. 本附表第 2 部的適用範圍

本部為施行第 19X(3) 條而適用。

#### 4. 相關行政費率

- (1) 除第 (2) 款另有規定外，凡第 19W(3) 條適用於某註冊計劃的某成分基金，則該成分基金的相關行政費率，是按照以下公式計算的比率——

$$\frac{\Sigma(E)}{D}$$

在公式中——

$\Sigma(E)$  = 將相關期間內每日的現時行政費率相加所得的總和；

D = 相關期間的總日數。

- (2) 如就註冊計劃的成分基金而言，現時行政費率的表示形式，是佔該成分基金的淨資產值的某個幅度的百分比，則該成分基金的相關行政費率，指該幅度中的上限比率。
- (3) 註冊計劃的成分基金的相關行政費率，須按四捨五入原則調整至小數點後 5 個位。
- (4) 在本條中——

**相關期間** (relevant period) 就註冊計劃的成分基金(適用第 19W(3)條者)而言，指該條所述的該成分基金的相應期間；

**現時行政費率** (prevailing rate of administration fee) 就註冊計劃的成分基金而言，指該成分基金的行政費(或等同行政費的款項)的、符合以下說明的每年比率——

- (a) 在該註冊計劃的要約文件中述明，並在該文件中，以佔該成分基金的淨資產值的百分比形式表示；及
- (b) 在某特定日期適用於該基金。

## 附表 15

[第 19T、19Z 及 19ZF 條]

### 獲准許百分比

1. 本附表為施行第 19Z 條而適用。
2. 在本附表第 3 及 4 條的規限下，就相關相應期間而准許的百分比，是按照公式 1 計算的比率——

#### 公式 1

$$A - (B - C)$$

在公式中——

- A = 有關成分基金的參考開支比率；  
B = 該成分基金的參考行政費率；  
C = 有關註冊計劃的核准受託人就相關相應期間而須付予有關電子強積金系統的系統營運者的費用的平均水平，而該平均水平按照公式 2 計算，並且以百分比(按四捨五入原則調整至小數點後 5 個位者)形式表示——

## 公式 2

$$\frac{\Sigma(E)}{D}$$

在公式中——

$\Sigma(E)$  = 將各個 E 相加所得的總和；

E = 有關電子強積金系統的系統營運者就使用該電子強積金系統和提供計劃管理服務而收取的費用的每年比率(以佔有關成分基金的淨資產值的百分比形式表示)，而該比率在該成分基金的相關相應期間的某特定日期，適用於該基金；

D = 該成分基金的相關相應期間的總日數。

3. 根據本附表第 2 條計算的比率，須以百分比(按四捨五入原則調整至小數點後 5 個位者)形式表示。
4. 如就註冊計劃的成分基金而言，B 少於或相等於 C，則就相關相應期間而准許的百分比是 A。
5. 在本附表中——

**相關相應期間** (relevant corresponding period) 具有第 19Z(4) 條所給予的涵義。

## 附表 16

[第 19T、19Z、19ZA 及 19ZF 條]

### 為施行第 19ZA(2) 條而計算款額

1. 為施行第 19ZA(2) 條，有關款額須按照以下公式計算——

$$(X - Y) \times Z \times \frac{D}{A}$$

在公式中——

- X = 相關相應期間的 FER；  
Y = 相關相應期間的獲准許百分比(第 19Z(4) 條所界定者)；  
Z = 相關相應期間的平均淨資產值(附表 13 第 4(2) 條所界定者)；  
D = 相關相應期間的總日數；  
A = (a) 如有關註冊計劃的財政期(關乎相關相應期間者)涵蓋 2 月 29 日——366；及  
(b) 如屬其他情況——365。

2. 在本附表中——

**相關相應期間** (relevant corresponding period) 具有第 19Z(4) 條所給予的涵義。

---

**附表 17**

[ 第 19M、48 及 50 條 ]

**《2021 年修訂條例》的過渡條文**

1. 釋義

在本附表中——

**《一般規例》** (General Regulation) 指《強制性公積金計劃 (一般) 規例》(第 485 章，附屬法例 A)；

**相關規定** (relevant requirement) 具有第 19O(2) 條所給予的涵義；

**規定生效日** (effective day) 就既有計劃而言，指根據第 19N(1) 條為該計劃而指明的日期。

2. 核准受託人對於從管理局收取的供款的責任的相關過渡安排——**第 7AD 條**

(1) 儘管《2021 年修訂條例》第 14 條 (**修訂條文**) 生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 7AD 條 (**原有第 7AD 條**)，就根據第 7AC 條支付

## 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4222

第 2 部  
第 48 條

予既有計劃的核准受託人的供款而適用於該受託人——

- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
- (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而在規定生效日之前，該項供款已予支付。
- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(2) 條生效，在緊接生效日期之前有效的《一般規例》附表 4 第 1C 及 1D 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 7AD 條因為第 (1) 款而適用於該核准受託人的範圍內適用。
- (3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

### 3. 追討欠款及供款附加費的相關過渡安排——第 18 條

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 15(2) 條(修訂條文)生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 18(6) 條，就管理局根據第 18(5) 條向既有計劃的核准受託人作出的付款而適用於該受託人——
  - (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
  - (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而在規定生效日之前，管理局已作出該項付款。

(2) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**4. 管理局將特別供款存入計劃成員帳戶的權力的相關過渡安排——第 19B 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 16 條 (**修訂條文**) 生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 19B 條 (**原有第 19B 條**)，適用於管理局將特別供款支付予既有計劃的核准受託人——
    - (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
    - (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而在規定生效日之前，管理局已作出該項付款。
  - (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(4) 條生效，在緊接生效日期之前有效的《一般規例》附表 4 第 2C 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 19B 條因為第 (1) 款而適用於該核准受託人的範圍內適用。
  - (3) 在本條中——
- 生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

5. 管理局要求提供支付特別供款所需資料或文件的權力的相關過渡安排——第 19C 條

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 17 條(**修訂條文**)生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 19C 條(**原有第 19C 條**)，就管理局支付供款(在第 3A 部中稱為**特別供款**)而適用於既有計劃——
- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
  - (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而——
    - (i) 相關規定並未生效；或
    - (ii) 在規定生效日之前，管理局已根據原有第 19C 條第 (1)(a) 款，就該計劃作出有關要求。

(2) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

6. 管理局追討本不應支付的特別供款的權力的相關過渡安排——第 19E 條

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 18 條(**修訂條文**)生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 19E

條(**原有第 19E 條**)，就某筆供款(在第 3A 部中稱為**特別供款**)而適用於既有計劃——

- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
  - (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而在規定生效日之前，特別供款已存入該計劃的某成員的帳戶。
- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(4) 條生效，在緊接生效日期之前有效的《一般規例》附表 4 第 2G 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 19E 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。
- (3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

## 7. 將累算權益轉移至在同一註冊計劃中的帳戶的相關過渡安排——**第 34DC 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 25 條(**修訂條文**)生效，除非有以下情況，否則在緊接生效日期之前有效的第 34DC 條(**原有第 34DC 條**)，適用於既有計劃的核准受託人——
- (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及
  - (b) 相關規定已生效。

- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(6) 條生效，在緊接生效日期之前有效的《一般規例》附表 4 第 4G 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 34DC 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。
- (3) 因為第(1)款的規定，在緊接生效日期之前有效的第 20B、30 及 33 條，適用於有關既有計劃，但限於該等條文關乎原有第 34DC 條的範圍內適用。
- (4) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

## 8. 管理局根據第 43BA(6) 條作出的付款的相關過渡安排

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 40 條(修訂條文)生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 43BA(7) 及(8)條，就管理局根據第 43BA(6) 條支付的供款或附加費而適用於既有計劃的核准受託人——
- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
- (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而在規定生效日之前，管理局已支付該等供款或附加費。

《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4232

第 2 部  
第 48 條

(2) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。”。

---

## 第 3 部

### 修訂《強制性公積金計劃(一般)規例》(第 485 章，附屬法例 A)

**49. 修訂第 2 條(釋義)**

第 2 條，指明工作日的定義，(c) 段——

廢除

“《釋義及通則條例》(第 1 章)第 71(2) 條所指”

代以

“《第 1 章》第 71(2) 條所界定”。

**50. 修訂第 31 條(不得拒絕計劃申請人及參與通知)**

第 31(7) 條，中文文本——

廢除

“依據第 12 部正在或經已”

代以

“正在或經已依據第 12 部”。

**51. 修訂第 34 條(除必需交易費用外不得就累算權益的轉移收取費用等)**

(1) 第 34 條——

將該條重編為第 34(1) 條。

(2) 在第 34(1) 條之後——

加入

“(2) 第 (1) 款在第 35 條的規限下適用。”。

52. 修訂第 39 條(須為每一註冊計劃維持控制目標及內部控制程序)  
第 39(2)(ca) 條——  
廢除第 (iii) 節。
53. 修訂第 54 條(核准受託人須向計劃成員提供資料)  
第 54 條——  
廢除第 (3) 款。
54. 修訂第 56 條(核准受託人須向計劃成員提供周年權益報表)  
(1) 第 56(1) 條——  
廢除  
“任何”  
代以  
“註冊”。  
(2) 第 56(1)(a) 條——  
廢除  
在“，不論”之前的所有字句  
代以  
“(a) 在該計劃的每一個財政期之後的 3 個月內，每名計劃成員均獲提供權益報表，其上須列明在該財政期終結時，該成員在該計劃方面的狀況”。  
(3) 第 56(1) 條——  
廢除 (b) 段

代以

“(b) (如權益報表其後經過審計調整，而該等調整影響該成員的結餘)該成員在該受託人知悉該等調整後的 30 日內，獲得書面通知。”。

(4) 第 56(2) 條——

廢除

在“受託人”之後的所有字句

代以

“亦須確保在該財政期的首 12 個月終結之後的 3 個月內，每名計劃成員均獲提供權益報表，其上須列明在該首 12 個月期間 (**首 12 個月期間**) 終結時，該成員在該計劃方面的狀況。”。

(5) 第 56(3)(b)、(c)、(d)、(e) 及 (f) 條——

廢除

“有關財政期”

代以

“訂明期間”。

(6) 在第 56(3)(f) 條之後——

加入

“(faa) 就該成員於該計劃中的每個帳戶的投資在訂明期間內的回報，提供一項回報估算；及

(faab) 就該成員於該計劃中的每個帳戶的投資在某期間內的累積回報，提供一項累積回報估算，上述期間 (**整段期間**) 於有關開戶日開始，並於訂明期間的最後一日終結；及

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4240

第 3 部  
第 54 條

(faac) 就該成員於該計劃中的每個帳戶的投資在整段期間內的年率化回報，提供一項回報估算；及”。

(7) 第 56(3)(fa) 條，英文文本——

**廢除**

“such information as may be”

**代以**

“the information”。

(8) 在第 56(3) 條之後——

**加入**

“(3AA) 在不影響第(3)款的原則下，根據第(1)(a)款須為註冊計劃的某財政期向該計劃的成員提供的權益報表，亦須——

(a) (如該成員在該財政期內的任何時間有投資於某些相關基金)指明每一該等相關基金的相關相應期間的適用 FER；及

(b) 提供對在該財政期內就該計劃中的每個帳戶收取的費用的估算，包括對按管理局指明的每類費用而收取的費用的估算。

(3AAB) 第(3)(faa) 或 (faab) 或 (3AA)(b) 款規定提供的估算，須——

(a) 以管理局指明的方式釐定；及

(b) 以港元及百分率顯示。

(3AAC) 第 (3)(faac) 款規定提供的估算，須——

- (a) 以管理局指明的方式釐定；及
- (b) 以百分率顯示。”。

(9) 第 56(5) 條——

廢除

“至”

代以

“、(c)、(d)、(e)、(f) 及”。

(10) 第 56 條——

廢除第 (6) 款。

(11) 第 56(7) 條——

廢除

在“如在”之後的所有字句

代以

“第 (8) 款指明的期間內，終止作為某註冊計劃(**原計劃**)的計劃成員，而該人的累算權益，已按照本規例第 12 部轉移至另一註冊計劃，或已按照本條例第 15 條支付，則原計劃的核准受託人無須就該人遵守第(1)或(2)款。”。

(12) 在第 56(7) 條之後——

加入

“(8) 為第 (7) 款而指明的期間是——

- (a) 就遵守第 (1) 款而言——有關註冊計劃的財政期之後的 3 個月期間；及

- (b) 就遵守第(2)款而言——有關註冊計劃的財政期的首 12 個月終結之後的 3 個月期間。
- (9) 第(3)(faa)、(faab) 及(faac)款只適用於列明計劃成員在有關期間終結時的狀況的權益報表，而上述有關期間，指有關註冊計劃在本條例第 19S 條生效之時或之後開始的某財政期，或該計劃如此開始的某財政期的首 12 個月。
- (10) 第(3AA)款只適用於列明計劃成員在有關財政期終結時的狀況的權益報表，而上述有關財政期，指有關註冊計劃在第(9)款所述的生效之時或之後開始的某財政期。
- (11) 凡計劃成員的權益報表關乎第(10)款所述的財政期，就該權益報表而言——
- (a) 如某相關基金的相關相應期間，於該相關基金的成立日開始，而該成員在該財政期內的任何時間有投資於該相關基金，則第(3AA)(a)款不適用於該相關基金；及
- (b) 該成員對(a)段所適用的相關基金作投資而招致的費用，不得在為該權益報表而釐定第(3AA)(b)款所指的估算時計算在內。
- (12) 在本條中——  
**成立日** (inception date) 具有本條例第 19T(1)條所給予的涵義；

**相應期間** (corresponding period) 具有本條例第 19T(1) 條所給予的涵義；

**相關相應期間** (relevant corresponding period) 就註冊計劃的成員所投資的相關基金而言，指該相關基金的相應期間 (與該計劃的某財政期重疊者)，或該相關基金的相應期間中與該財政期重疊的部分；

**相關基金** (relevant fund) 就註冊計劃的成員而言，指該成員所投資的該計劃的成分基金；

**訂明期間** (prescribed period)——

- (a) 就第 (1)(a) 款所述的權益報表而言，指該權益報表所關乎的財政期；及
- (b) 就第 (2) 款所述的權益報表而言，指該權益報表所關乎的首 12 個月期間；

**費用** (fees) 包括收費；

**適用 FER** (applicable FER) 就註冊計劃的成員所投資的相關基金的某相關相應期間而言，指——

- (a) 根據本條例第 19Y 條就該相關基金的相關相應期間向管理局呈交的經審計的基金開支比率 (經審計 FER)；或

(b) (如在擬備該權益報表時，該相關基金的相關相應期間的經審計 FER 並非可供取用)最近期可供取用的基金開支比率(該計劃的核准受託人按照本條例附表 13 就該相關相應期間釐定者)。”。

55. 廢除第 56A 條(核准受託人須向計劃成員，就可扣稅自願性供款帳戶，提供關於可扣稅自願性供款的概要)

第 56A 條——

廢除該條。

56. 修訂第 58 條(核准受託人須將業務詳情的改變告知計劃成員等)

第 58 條——

廢除第 (2) 款。

57. 修訂第 59 條(核准受託人須將與自願性供款有關的規定告知計劃成員等)

(1) 第 59 條——

廢除

“59. 核准受託人須將與自願性供款有關的規定告知計劃成員等”。

(2) 第 59 條——

廢除第 (1) 款。

(3) 第 59 條——

廢除第 (2) 款。

58. 修訂第 66 條(容許核准受託人由計劃成員的帳戶扣除管理開支)

(1) 第 66 條——

將該條重編為第 66(1) 條。

(2) 在第 66(1) 條之後——

加入

“(2) 第(1)款在本條例第 19U 及 19Z 條的規限下適用。”。

59. 修訂第 75 條(服務提供者須向管理局報告某些事項)

(1) 第 75 條，標題——

廢除

“提供”

代以

“供應”。

(2) 第 75(1) 條——

廢除

“提供者在”

代以

“供應者在”。

(3) 第 75(1)(aa) 條——

廢除第(iii)節。

(4) 第 75(1)(b) 條——

廢除

“提供”

代以

“供應”。

(5) 第 75(1)(c) 條——

廢除

在“或是”之前的所有字句

代以

“(c) (如該服務供應者是服務提供者)發現該計劃的資金被用作付款，而按該服務供應者的意見，該項付款對計劃成員的利益構成重大損害，”。

(6) 第 75(1)(e) 條——

廢除

在“認為”之前的所有字句

代以

“(e) (如該服務供應者是服務提供者)發現任何事項，而該事項導致該服務供應者得出意見，”。

(7) 第 75(1)(e) 條，英文文本——

廢除

“and with”

代以

“and”。

(8) 第 75(1)(e) 條——

廢除

“；或”

代以逗號。

(9) 第 75(1) 條——

廢除 (f) 段。

(10) 第 75(1) 條——

**廢除**

“提供者有”

代以

“供應者有”。

- (11) 第 75(2) 條——

**廢除**

“該受託人在獲悉第 (1)(c) 款提述的付款後，已在切實可行範圍內盡快向該計劃全數付還有關款項，則該服”

代以

“受託人在獲悉第 (1)(c) 款提述的付款後，已在切實可行範圍內盡快向有關計劃全數付還有關款項，則服”。

- (12) 第 75(4) 條——

**廢除**

“提供者按照第 (1) 款向管理局報告任何事項之前，可藉給予該”

代以

“供應者按照第 (1) 款向管理局報告任何事項之前，可藉給予有關”。

- (13) 第 75(4)(b) 條——

**廢除**

“提供者”

代以

“供應者”。

- (14) 第 75(4)(c) 條——

**廢除**

“服務提供者認為合理的限期內”

代以

“該服務供應者認為合理的限期內，”。

(15) 第 75(4) 條——

廢除

“則該服務提供”

代以

“則該服務供應”。

(16) 第 75(5) 條——

廢除

“提供者不”

代以

“供應者不”。

(17) 第 75(5)(a) 條——

廢除

“提供者認為屬嚴重不當挪用或已導致嚴重不當挪用該”

代以

“供應者認為屬嚴重不當挪用或已導致嚴重不當挪用有關”。

(18) 在第 75(5) 條之後——

加入

“(6) 在本條中——

服務供應者 (service supplier) 就註冊計劃而言，指——

(a) 服務提供者；或

(b) 電子強積金系統的系統營運者。”。

**60. 修訂第 102 條(核數師須就財務報表等作出報告)**

第 102(2)(e) 條——

廢除

“34DC(1)、”。

**61. 修訂第 103 條(核數師須向管理局報告某些事項)**

(1) 第 103(1)(ab) 條——

廢除第 (ii) 節。

(2) 第 103(1)(d) 條，中文文本——

廢除

在“或是”之前的所有字句

代以

“(d) 發現該計劃的資金被用作付款，而按該核數師的意見，該項付款對計劃成員的利益構成重大損害，”。

(3) 第 103(1)(f) 條——

廢除

“；或”

代以逗號。

(4) 第 103(1)(f) 條，中文文本——

廢除

“促使該核數師”

代以

“導致該核數師得出意見，”。

(5) 第 103(1) 條——

廢除 (g) 段。

**62. 修訂第 105 條(核數師取用計劃的紀錄)**

(1) 第 105(a) 條——

廢除

在“時間”之後的所有字句

代以

“，取用以下人士須就該計劃備存的會計紀錄及其他紀錄——

(i) 受託人；

(ii) 電子強積金系統的系統營運者；或

(iii) 受託人為該計劃而委任或聘用的服務提供者；”。

(2) 第 105(c) 條，在“人”之後——

加入

“、系統營運者”。

**63. 修訂第 110 條(本條例第 22A 條的規定)**

(1) 第 110(2)(c) 條——

廢除

在“是否”之前的所有字句

代以

“(c) 一項陳述，說明以該受託人所知，在有關財政期內，本條例及該計劃的管限規則的條文”。

(2) 第 110(2)(c) 條——

廢除

“如該等”

代以

“而如該受託人知悉該等”。

**64. 修訂第 117 條(核准受託人須向管理局提交每月申報表)**

第 117 條——

廢除(a)段。

**65. 修訂第 119 條(定義)**

第 119 條——

廢除拖欠供款人的定義。

**66. 修訂第 122 條(參與僱主須計算有關入息及支付強制性供款)**

第 122 條——

廢除第(4)款

代以

- (4) 如根據第(1)款為施行第(3)(a)或(b)款而得出的供款日，是第(5)款指明的任何日子(豁除日)，則供款日是該豁除日之後首個並非豁除日的日子。
- (5) 為第(4)款而指明的日子是——
  - (a) 星期六；
  - (b) 公眾假日；
  - (c) 《第 1 章》第 71(2) 條所界定的烈風警告日或黑色暴雨警告日；或
  - (d) 在符合第(6)款的規定下——有關電子強積金系統(或其任何部分)根據本條例第 19J 或 19L(1)(a)或(b)條暫停運作或供人使用(暫停)的日子。

(6) 除非暫停影響向註冊計劃的核准受託人支付強制性供款，否則第 (5)(d) 款不適用於該項付款。”。

**67. 修訂第 125 條(自僱人士的有關入息及供款基準的確定及報告)**

(1) 第 125 條，標題——

廢除

“自僱人士的有關入息及供款基準的確定及報告”

代以

“報告自僱人士的有關入息及供款基準”。

(2) 第 125 條——

廢除第 (1) 款

代以

“(1) 本條適用於屬註冊計劃的成員的自僱人士。”。

(3) 第 125(2) 條，在“自僱人士”之後——

加入

“(該人)”。

(4) 第 125 條——

廢除第 (3) 款。

**68. 修訂第 128 條(不出示有關入息證據的自僱人士的有關入息)**  
第 128(2) 及 (3) 條——  
**廢除**  
“或確定”。

**69. 修訂第 130 條(自僱人士的業務所蒙受的淨虧損)**  
第 130 條——

**廢除第 (1) 款**

**代以**

- “(1) 如某自僱人士是某註冊計劃的成員，而就該註冊計劃的某財政期而言，該人所經營的一項或多於一項業務蒙受淨虧損，則本條適用於該人。  
(1A) 上述自僱人士(該人)可——  
(a) 向有關註冊計劃的核准受託人作出書面陳述，聲明就該註冊計劃的財政期而言，該人所經營的一項或多於一項業務蒙受淨虧損；及  
(b) 中止支付強制性供款，直至該人就上述業務而賺取的有關入息超逾最低有關入息水平為止。”。

70. 修訂第 131 條(就自僱人士而言的供款期及供款日)

第 131 條——

廢除第(5)款

代以

“(5) 為第(4)款而指明的日子是——

(a) 星期六；

(b) 公眾假日；

(c) 《第 1 章》第 71(2) 條所界定的烈風警告日或黑色暴雨警告日；或

(d) 在符合第(6)款的規定下——有關電子強積金系統(或其任何部分)根據本條例第 19J 或 19L(1)(a) 或 (b) 條暫停運作或供人使用(暫停)的日子。

(6) 凡自僱人士按本條例第 7C 條規定須支付供款，除非暫停對支付該筆供款有影響，否則第(5)(d)款不適用於該筆供款。”。

71. 廢除第 132 條(核准受託人須查核強制性供款的計算)

第 132 條——

廢除該條。

72. 廢除第 135 條(核准受託人須將沒有支付強制性供款一事告知管理局)

第 135 條——

廢除該條。

73. 修訂第 136 條(管理局須給予拖欠供款人通知以及核准受託人須告知管理局不付款一事)

(1) 第 136 條，標題——

廢除

在“局須”之後的所有字句

代以

“向欠款人給予通知”。

(2) 第 136(1) 條——

廢除

在“款人作”之前的所有字句

代以

“(1) 管理局如合理地相信某人(欠款人)沒有支付強制性供款(或其任何部分)(**未清繳款項**)，或沒有支付有關僱主或欠款人根據本條例第 18(2) 條有法律責任支付的供款附加費的任何款額(**亦屬未清繳款項**)，則須在切實可行範圍內，盡快向欠款人送達書面通知，規定欠”。

(3) 第 136(1)(a) 條——

廢除

在“人支付”之後的所有字句

代以

“未清繳款項；”。

(4) 第 136(1) 條——

廢除**(b)**段

代以

- “(b) (不論未清繳款項是否只關乎欠款人有法律責任支付的供款附加費)就沒有支付欠款一事，向管理局作出解釋；”。
- (5) 第 136(1)(d) 條——  
廢除  
在“(如”之後的所有字句  
代以  
“欠款人為參與僱主)於支付未清繳款項時，向該受託人提交付款結算書。”。
- (6) 在第 136(1) 條之後——  
加入  
“(1AA) 如有第 (1A) 款指明的任何情況，則第 (1) 款不適用。”。
- (7) 第 136(1A) 條——  
廢除  
“第 (1) 款所提述的情況為”  
代以  
“第 (1AA) 款所提述的情況如下”。
- (8) 第 136(1A)(a) 及 (b) 條，中文文本——  
廢除  
“拖欠供”  
代以  
“欠”。
- (9) 第 136(1A) 條——  
廢除 (c)、(d) 及 (e) 段。
- (10) 第 136 條——  
廢除第 (2) 款。

(11) 第 136(3) 條——

廢除

“拖欠供”

代以

“沒有支付欠”。

(12) 第 136 條——

廢除第 (4)、(5)、(6) 及 (9) 款。

(13) 第 136(10) 條，中文文本——

廢除

“拖欠供款人必須遵守根據本條向他”

代以

“欠款人須遵守根據本條向其”。

**74. 廢除第 137 及 138 條**

第 137 及 138 條——

廢除該等條文。

**75. 修訂第 142 條 (自僱人士須將詳情的改變通知受託人)**

第 142 條——

廢除

在“地址、”之後的所有字句

代以

“電郵地址(如有的話)、電話號碼或圖文傳真號碼(如有的話)如有任何改變，該人須於該項改變發生的 30 日內藉書面通知，將該項改變告知該計劃的核准受託人。”。

**76. 修訂第 143 條(參與僱主須將某些資料通知受託人)**

(1) 第 143(2)(a) 條，在“地址、”之後——

加入

“電郵地址(如有的話)、”。

(2) 第 143(2)(b) 條，在“住址、”之後——

加入

“電郵地址(如有的話)、”。

**77. 加入第 143A 條**

第 11 部，在第 143 條之後——

加入

**“143A. 參與僱主須向僱員提供某些文件或資料**

(1) 在以下情況下，本條適用——

(a) 註冊計劃的核准受託人——

(i) 按本條例(包括其附屬法例)規定，須向該計劃的成員提供(不論如何描述)文件或資料；或

(ii) 按本條例(包括其附屬法例)規定，須確保該成員獲提供(不論如何描述)文件或資料；

(b) 有關的成員是某參與僱主的僱員；及

- (c) 該受託人在該參與僱主的同意下，向(或安排向)該僱主提供(不論如何描述)該文件或資料。
- (2) 有關參與僱主須確保在從有關受託人收到有關文件或資料後的 7 個工作日內，向有關僱員提供該文件或資料。”。

## 78. 加入第 145A 條

在第 145 條之後——  
加入

### “145A. 處置僱主營辦計劃中的無人申索權益

- (1) 第(2)款就僱主營辦計劃中的累算權益而適用。
- (2) 如有關計劃的核准受託人在採取運作守則指明的合理步驟後，不能確定享有上述累算權益的人的所在，則該受託人須在第(3)款指明的限期內，將該等權益轉移至有關的僱主指定的集成信託計劃，或按照管限規則，轉移該等權益。
- (3) 有關限期為 6 個月，是自完成第(2)款所述的合理步驟當日的翌日起計。”。

79. 廢除第 152 條(核准受託人須通知計劃成員其轉移選擇)

第 152 條——

廢除該條。

80. 修訂第 153 條(核准受託人獲通知有關選擇時的責任)

(1) 第 153 條——

廢除第 (1)、(1A)、(1B)、(1C) 及 (1D) 款。

(2) 第 153(2) 條——

廢除

“第 (1) 款所提述”

代以

“根據本部作出”。

(3) 第 153(5)(a) 條——

廢除

“156 及”。

81. 廢除第 154 及 155 條

第 154 及 155 條——

廢除該等條文。

82. 廢除第 156 條(如供款或供款附加費未清繳則累算權益不得轉移)

第 156 條——

廢除該條。

**83. 修訂第 157 條(累算權益等不得在計劃帳目被審計或計劃被調查時轉移)**

(1) 第 157 條，標題——

廢除

“累算權益等不得在計劃帳目被審計或計劃被調查時轉移”  
代以

“核准受託人須遵從管理局規定不得使選擇生效的要求  
等”。

(2) 第 157(1) 條，在“則”之後——

加入

“本條適用”。

(3) 第 157(1) 條——

廢除

“轉移受託人不得使該項選擇生效，直至管理局已給予  
其書面同意，讓該受託人使該項選擇生效，或管理局已  
將就報告或調查而對計劃資產進行估值的結果通知該受  
託人為止”。

(4) 在第 157(1) 條之後——

加入

“(1A) 管理局可藉給予轉移受託人書面通知，要求該受託  
人不得使上述選擇生效。

(1B) 轉移受託人在收到根據第(1A)款給予的通知後，  
不得使上述選擇生效，直至以下情況出現為止——

- (a) 管理局已給予其書面同意，讓該受託人使該項選擇生效；或
- (b) 管理局已將就上述調查或報告而對計劃資產進行估值的結果，通知該受託人。”。

**84. 廢除第 157A 條(轉移受託人接獲的未清繳款項的轉移)**

第 157A 條——

廢除該條。

**85. 廢除第 157B 條(已在集成信託計劃或行業計劃中設立和維持個人帳戶的註冊計劃成員的紀錄冊)**

第 157B 條——

廢除該條。

**86. 修訂第 159 條(達到退休年齡時的付款申索)**

第 159 條，中文文本——

廢除第 (2) 款

代以

“(2) 上述申索須附有令有關受託人滿意的證據，證明有關成員已達到退休年齡。”。

**87. 修訂第 160 條(達到提早退休年齡時的付款申索)**

第 160(2) 條，中文文本——

廢除在 (b) 段之前的所有字句

代以

“(2) 上述申索須附有——

(a) 令有關受託人滿意的證據，證明有關成員已達到本條例附表 7 所指明的提早退休年齡；及”。

**88. 修訂第 161 條(死亡時的付款申索)**

(1) 第 161(2) 條，中文文本——

**廢除**

在“申索，”之後的所有字句

**代以**

“須附有令有關受託人滿意的證據，證明該人的遺產代理人身分。”。

(2) 第 161 條——

**廢除第(3)款。**

**89. 修訂第 163 條(基於永久性地離開香港的理由而提出的付款申索)**

(1) 第 163 條，中文文本——

**廢除第(2)款**

**代以**

“(2) 上述申索須附有——

(a) 申索人作出的法定聲明，表明申索人已經或將會在某指明日期，永久性地離開香港；及

(b) 令有關計劃的核准受託人滿意的證據，證明申索人已獲准在香港以外某地方居住。”。

(2) 第 163 條——

**廢除第(4)、(5) 及 (5A) 款。**

(3) 第 163(7) 條——

**廢除**

“至 (5A)”

代以

“及 (3)”。

**90. 修訂第 167 條(累算權益等不得在計劃帳目被審計或計劃被調查時支付)**

(1) 第 167 條，標題——

廢除

“累算權益等不得在計劃帳目被審計或計劃被調查時支付”

代以

“核准受託人須遵從管理局規定不得作出付款的要求等”。

(2) 第 167(1) 條，在“則”之後——

加入

“本條適用”。

(3) 第 167(1) 條——

廢除

“該受託人不得支付該等累算權益或計劃資產，直至管理局已給予其書面同意，讓該受託人作出付款，或管理局已將就報告或調查而對計劃資產進行估值的結果通知該受託人為止”。

(4) 在第 167(1) 條之後——

加入

“(1A) 管理局可藉給予有關核准受託人書面通知，要求該受託人不得作出付款。

- (1B) 有關核准受託人在收到根據第 (1A) 款給予的通知後，不得作出付款，直至以下情況出現為止——  
(a) 管理局已給予其書面同意，讓該受託人作出付款；或  
(b) 管理局已將就上述調查或報告而對計劃資產進行估值的結果，通知該受託人。”。

(5) 第 167(2) 條——

廢除在 (a) 段之前的所有字句

代以

- “(2) 凡管理局已給予其書面同意，讓有關受託人作出付款，或管理局已將計劃資產的估值，通知該受託人，該受託人須在管理局給予該項同意或通知後的 30 日內——”。

## 91. 加入第 169A 條

第 13 部，第 1 分部，在第 169 條之後——

加入

### “169A. 處理無人申索或沒有支付的累算權益

- (1) 如無人申索某計劃成員在某註冊計劃中的累算權益，或該等權益沒有按照本條例或管限規則支付，則本條就該等權益(指明權益)而適用。  
(2) 就並非僱主營辦計劃的註冊計劃而言，該計劃的核准受託人須將指明權益繼續保留在該計劃中。

(3) 除本條例第 12A 條及管限規則另有規定外，保留在註冊計劃中的指明權益，繼續歸屬有關的計劃成員。”。

**92. 廢除第 13 部第 2 分部標題(無人申索的權益)**

第 13 部，第 2 分部，標題——

廢除該標題。

**93. 廢除條文**

第 170、171、172、172A 及 172B 條——

廢除該等條文。

**94. 廢除第 172C 條(須備存擁有無人申索的權益的計劃成員的紀錄冊)**

第 172C 條——

廢除該條。

**95. 廢除第 173 條(在僱主營辦計劃中的無人申索權益的處置)**

第 173 條——

廢除該條。

**96. 廢除第 174 條(在集成信託計劃或行業計劃中的無人申索權益的處理)**

第 174 條——

廢除該條。

**97. 修訂第 175 條(罪行)**

第 175 條——

**廢除**

“163(4)、”。

**98. 加入第 203A 條**

在第 203 條之後——

加入

**“203A. 關乎以下條文的罪行的免責辯護：第 78、164(2) 或 (4)、  
164A(3)、165(3)、167 或 169 條**

- (1) 被控因沒有執行第 78 條所施加的責任而犯第 94 條所訂罪行的人，如確立沒有執行該責任的唯一原因，是有關電子強積金系統的系統營運者沒有履行該系統營運者的責任，即為免責辯護。
- (2) 被控因沒有遵守相關條文而犯第 175 條所訂罪行的人，如確立沒有遵守該條文的唯一原因，是有關電子強積金系統的系統營運者沒有履行該系統營運者的責任，即為免責辯護。
- (3) 在以下情況下，被控犯第 (1) 或 (2) 款所述的罪行的人，須視作已確立需要就相關免責辯護而確立的事宜——
  - (a) 有足夠證據，就該事宜帶出爭論點；及
  - (b) 控方沒有提出足以排除合理疑點的證據，證明並非如此。
- (4) 在本條中——

**相關免責辯護 (relevant defence)——**

- (a) 就第(1)款所述的罪行而言，指該款所指的免責辯護；及
- (b) 就第(2)款所述的罪行而言，指該款所指的免責辯護；

**相關條文 (relevant provision)** 指第 164(2) 或 (4)、164A(3)、165(3)、167 或 169 條。”。

**99. 修訂第 206 條 (為施行本條例而給予通知的方式)**

- (1) 第 206 條，標題，在“通知”之後——
  - 加入  
“或其他文件”。
- (2) 第 206(1) 條——
  - 廢除  
“除非另有明文規定”
  - 代以  
“除本條例的文意顯示用意相反外”。
- (3) 第 206(2) 條，在“任何通知”之前——
  - 加入  
“除本條例的文意顯示用意相反外，”。

(4) 第 206(2) 條——

**廢除 (b) 段**

代以

“(b) 透過網站提供予收件人，而收件人是因為(a)段或第(1)(a)、(b)或(c)款的施行，而獲知會該通知或文件透過網站提供；

(ba) 以任何其他電子方式((c)段所述者除外)提供予收件人，而收件人是因為(a)段或第(1)(a)、(b)或(c)款的施行，而獲知會該通知或文件以該方式提供；或”。

(5) 第 206(2A) 條——

**廢除**

所有“及 (b)”

代以

“、(b) 及 (ba)”。

(6) 第 206(2B) 條——

**廢除**

在“言，”之後的所有字句

代以

“如——

(a) 通知或文件並非透過電子強積金系統提供予收件人；及

(b) 收件人是註冊計劃的參與僱主或成員(或準參與僱主或準成員)，

則有關事先同意的條款，須符合管理局指明者。”。

**100. 廢除第 206A 條 (如何為第 153(1) 或 154(2A)(b) 條的目的送達文件)**

第 206A 條——

廢除該條。

**101. 加入第 208 條**

在第 207 條之後——

加入

**“208. 《2021 年修訂條例》的過渡條文**

附表 5 所指明的過渡條文具有效力。”。

**102. 修訂附表 4(罰款)**

(1) 附表 4，在 “[ 第 205 條 ]” 之後——

加入

“及附表 5”。

(2) 附表 4——

廢除第 1C 及 1D 項。

(3) 附表 4，在第 2 項之前——

加入

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4302

第 3 部  
第 102 條

“1E 7AD(2) 核准受託人須就供款採取管理局合理地要求的行動 10,000 20,000 50,000”。

(4) 附表 4——

廢除第 2C 及 2G 項。

(5) 附表 4，在第 3 項之前——  
加入

“2H 19P(3)(a) 核准受託人須採取本條例第 19P(3)(a) 條所指的行動 如核准受託人沒有遵守本條例第 19P(3)(a) 條——

(a) (如屬該受託人首次沒有遵守該條)就沒有遵守該條持續的每一日而言，每日罰款 \$10,000；

(b) (如屬該受託人第二次沒有遵守該條)就沒有遵守該條持續的每一日而言，每日罰款 \$20,000；及

# 《2021 年強制性公積金計劃 (修訂) 條例》

2021 年第 40 號條例  
A4304

第 3 部  
第 102 條

- |    |           |   |
|----|-----------|---|
|    |           | <p>(c) (如屬該受託人第三次或其後沒有遵守該條)就沒有遵守該條持續的每一日而言，每日罰款 \$50,000</p>  |
| 2I | 19P(3)(b) | <p>核准受託人須遵從根據本條例第 19P(2)(b) 條施加的要求</p> <p>如核准受託人沒有遵守本條例第 19P(3)(b) 條——</p> <p>(a) (如屬該受託人首次沒有遵守該條)就沒有遵守該條持續的每一日而言，每日罰款 \$10,000；</p> <p>(b) (如屬該受託人第二次沒有遵守該條)就沒有遵守該條持續的每一日而言，每日罰款 \$20,000；及</p> <p>(c) (如屬該受託人第三次或其後沒有遵守該條)就沒有遵守該條持續的每一日而言，每日罰款 \$50,000</p> |

# 《2021 年強制性公積金計劃 (修訂) 條例》

2021 年第 40 號條例  
A4306

第 3 部  
第 102 條

- |                   |  |
|-------------------|--|
| 2J      19P(3)(c) | <p>核准受託人須遵從根據本條例第 19P(2)(c) 條施加的要求</p> <p>如核准受託人沒有遵守本條例第 19P(3)(c) 條——</p> <p>(a) ( 如屬該受託人首次沒有遵守該條 ) 就沒有遵守該條持續的每一日而言，每日罰款 \$10,000 ；</p> <p>(b) ( 如屬該受託人第二次沒有遵守該條 ) 就沒有遵守該條持續的每一日而言，每日罰款 \$20,000 ；及</p> <p>(c) ( 如屬該受託人第三次或其後沒有遵守該條 ) 就沒有遵守該條持續的每一日而言，每日罰款 \$50,000</p> |
|-------------------|--|

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4308

第 3 部  
第 102 條

2K	19U(2)	核准受託人不得收取超逾須向電子強積金系統的系統營運者繳付的總額	\$5,000 或超逾款額的 10% (兩者以款額較大者為準)		
2L	19V(2)(c)(i)	核准受託人須向管理局呈交經審計的參考開支比率	10,000	20,000	50,000
2M	19V(2)(c)(ii)	核准受託人須向管理局呈交相關行政費率	10,000	20,000	50,000
2N	19Y(2)	核准受託人須釐定成分基金的相關相應期間的 FER (釐定FER)、安排審計釐定 FER，以及向	10,000	20,000	50,000

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4310

第 3 部  
第 102 條

		管理局呈交經審計的FER			
2O	19Z(2)	核准受託人須釐定成分基金的獲准許百分比，以及向管理局呈交獲准許百分比	10,000	20,000	50,000
2P	19Z(3)	核准受託人須在向管理局呈交的資料中指明—— (a) 成分基金的相關相應期間的 FER 是否超逾獲准許百分比；及	10,000	20,000	50,000

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4312

第 3 部  
第 102 條

		(b) 按照本條 例附表 16 肄定 的款額	
2Q	19ZA(2)	核准受託人須 向成分基金支 付釐定款額	\$5,000 或釐定款額的 10% (兩者以款額較大者為準)
2R	19ZA(3)	核准受託人須 向註冊計劃支 付釐定款額	\$5,000 或釐定款額的 10% (兩者以款額較大者為準)
2S	19ZC	核准受託人須 根據本條例第 19ZC(3) 條釐 定成分基金的 相應期間的 FER、安排審 計釐定的 FER，以及向	10,000 20,000 50,000”。

# 《2021 年強制性公積金計劃 (修訂) 條例》

2021 年第 40 號條例  
A4314

第 3 部  
第 102 條

## 管理局呈交經 審計的 FER

(6) 附表 4——

**廢除第 4G 項。**

(7) 附表 4，第 1 部，在第 4S 項之後——

加入

“4T 43BA(7) 核准受託人須 10,000 20,000 50,000”。  
採取管理局合  
理地要求的行  
動

(8) 附表 4——

**廢除第 7 項**

代以

“7 31(1) 不得拒絕要求 10,000 20,000 50,000  
成為註冊計劃  
成員的申請  
(由或代參與  
僱主的有關僱  
員提出者，或  
由自僱人士提  
出者)

## 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4316

第 3 部  
第 102 條

7A	31(1A)	不得拒絕為了參與註冊計劃而提出的申請	10,000	20,000	50,000
7B	31(1B)	不得拒絕僅為了在註冊計劃內維持個人帳戶而提出要求成為該計劃的成員的申請	10,000	20,000	50,000
7C	31(2) 及 (3)	披露資料	10,000	20,000	50,000
7D	31(4)	關於發出參與通知的規定	10,000	20,000	50,000
7E	31(5)	關於終止計劃成員的成員資格的規定	10,000	20,000	50,000
7F	31(6)	關於終止僱主的參與的規定	10,000	20,000	50,000

# 《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4318

第 3 部  
第 102 條

7G	31(7)	以下規定：如 計劃成員的累 算權益正在或 經已依據第12 部轉移，不得 收取費用、施 加罰款，或施 加某些其他限 制或規定	10,000	20,000	50,000”。
(9)	附表 4—— <b>廢除第 16A 項。</b>				
(10)	附表 4—— <b>廢除第 19 項。</b>				
(11)	附表 4—— <b>廢除第 48、49、52、53 及 55 項。</b>				
(12)	附表 4，在第 59 項之後—— 加入 “59A 143A	參與僱主須向 僱員提供文件 或資料	5,000	10,000	20,000”。

(13) 附表 4，在第 60 項之後——

加入

“60A 145A 核准受託人須 10,000 20,000 50,000”。  
將累算權益轉  
移至集成信託  
計劃

(14) 附表 4——

廢除第 62、64、64A 及 65 項。

(15) 附表 4——

廢除第 66 項。

(16) 附表 4，第 67 項——

廢除

“在計劃帳目被審計或計劃被調查時不得轉移累算權益”  
代以

“須遵從管理局規定不得使選擇生效的要求”。

(17) 附表 4——

廢除第 68 項。

(18) 附表 4，第 70A 項——

廢除

“在計劃的帳目被審計或在計劃被調查時，核准受託人  
不得支付累算權益”

代以

“核准受託人須遵從管理局規定不得作出付款的要求”。

(19) 附表 4，在第 71 項之後——

加入

“71A 169A 關於處理無人  
申索的累算權  
益或沒有支付  
的累算權益的  
規定 10,000 20,000 50,000”。

(20) 附表 4——

廢除第 72、73、74、74A、74B 及 75 項。

(21) 附表 4——

廢除第 76 項。

### 103. 加入附表 5

在附表 4 之後——

加入

## “附表 5

[ 第 208 條 ]

### 《2021 年修訂條例》的過渡條文

#### 1. 釋義

在本附表中——

**相關規定** (relevant requirement) 具有本條例第 19O(2) 條所給予的涵義；

**規定生效日** (effective day) 就既有計劃而言，指根據本條例第 19N(1) 條為該計劃而指明的日期。

#### 2. 須為每一既有計劃維持控制目標的相關過渡安排——第 39 條

(1) 儘管《2021 年修訂條例》第 52 條 (**修訂條文**) 生效，在緊接生效日期之前有效的第 39 條，適用於既有計劃的控制目標，但僅限在第 34DC(1) 條適用於該計劃的核准受託人的範圍內適用。

(2) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期；

**第 34DC(1) 條 (section 34DC(1))——**

- (a) 指在緊接生效日期之前有效的本條例第 34DC(1) 條；及
- (b) 包括因為本條例附表 17 第 7 條而適用的本條例第 34DC(1) 條。

**3. 向計劃成員就可扣稅自願性供款帳戶提供關於可扣稅自願性供款的概要的相關過渡安排——第 56A 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 55 條(**修訂條文**)生效，除非有以下情況，否則在緊接生效日期之前有效的第 56A 條(**原有第 56A 條**)，就關乎某既有計劃的某財政年度的供款概要而適用於該計劃——
  - (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及
  - (b) 相關規定在以下日子生效——
    - (i) 在該財政年度開始之前的任何一日，或在該財政年度內的任何一日；或
    - (ii) 在原有第 56A 條所述的指明限期內的任何一日。
- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(9) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 16A 項，適用於有關

既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 56A 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。

(3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

#### 4. 通知計劃成員的相關過渡安排——第 59(1) 條

(1) 儘管《2021 年修訂條例》第 57(2) 條(修訂條文)生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 59(1) 條(原有第 59(1) 條)，適用於既有計劃——

- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
- (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而該計劃的核准受託人在規定生效日之前，已接獲有關的查詢或要求。

(2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(10) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 19 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 59(1) 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。

(3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

5. 服務提供者須向管理局報告某些事項的責任的相關過渡安排——第 75(1)(aa)(iii) 條

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 59 條(*修訂條文*)生效，如在生效日期當日或之後，服務提供者在執行其與某既有計劃有關的義務的過程中，得悉該計劃的核准受託人——
- (a) 在生效日期之前，沒有遵守本條例第 34DC(1) 條(*第 34DC(1) 條*)；或
- (b) 沒有遵守因為本條例附表 17 第 7 條而適用於該核准受託人的第 34DC(1) 條，則在緊接生效日期之前有效的第 75 條(但僅限在該條關乎第 (1)(aa)(iii) 款的範圍內)(*原有第 75 條*)，就該計劃而適用於該服務提供者。
- (2) 因為第 (1) 款的規定，在第 76 條中，提述第 75 條，包括原有第 75 條。
- (3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

6. 服務提供者須向管理局報告某些事項的責任的相關過渡安排——第 75(1)(f) 條

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 59 條(*修訂條文*)生效，如在生效日期當日或之後，服務提供者在執行其與

某既有計劃有關的義務的過程中，知悉該計劃的核准受託人——

- (a) 在生效日期之前，沒有遵守第 135 條；或
- (b) 沒有遵守因為本附表第 15 條而適用於該核准受託人的第 135 條，

則在緊接生效日期之前有效的第 75 條(但僅限在該條關乎第(1)(f)款的範圍內)(原有第 75 條)，就該計劃而適用於該服務提供者。

- (2) 因為第(1)款的規定，在第 76 條中，提述第 75 條，包括原有第 75 條。
- (3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

7. 核數師須就財務報表等作出報告的責任的相關過渡安排——**第 102 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 60 條(修訂條文)生效，如——
  - (a) 在緊接生效日期之前有效的第 102 條(原有第 102 條)第(2)(e)(i)款指明的時間；或
  - (b) 在原有第 102 條第(2)(e)(ii)款指明的任何日期，

既有計劃的核准受託人須遵守本條例第 34DC(1) 條(不論是否因為本條例附表 17 第 7 條而須如此遵守)，則原有第 102 條就該計劃的財政期而適用。

(2) 因為第(1)款的規定，在第 106 條中，提述第 102 條，包括原有第 102 條。

(3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**8. 核數師須向管理局報告某些事項的責任的相關過渡安排——第 103(1)(ab)(ii) 條**

(1) 儘管《2021 年修訂條例》第 61 條(**修訂條文**)生效，如在生效日期當日或之後，既有計劃的核數師在根據第 8 部執行其職責的過程中，得悉該計劃的核准受託人——

(a) 在生效日期之前，沒有遵守本條例第 34DC(1) 條(**第 34DC(1) 條**)；或

(b) 沒有遵守因為本條例附表 17 第 7 條而適用於該核准受託人的第 34DC(1) 條，

則在緊接生效日期之前有效的第 103 條(但僅限在該條關乎第(1)(ab)(ii)款的範圍內)(**原有第 103 條**)，適用於該核數師。

(2) 因為第(1)款的規定，在第 104 及 106 條中，凡提述第 103 條，均包括原有第 103 條。

(3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**9. 核數師須向管理局報告某些事項的責任的相關過渡安排——第 103(1)(g) 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 61 條 (**修訂條文**) 生效，如在生效日期當日或之後，既有計劃的核數師在根據第 8 部執行其職責的過程中，知悉該計劃的核准受託人——
- (a) 在生效日期之前，沒有遵守第 135 條；或
  - (b) 沒有遵守因為本附表第 15 條而適用於該核准受託人的第 135 條，

則在緊接生效日期之前有效的第 103 條 (但僅限在該條關乎第 (1)(g) 款的範圍內) (**原有第 103 條**)，適用於該核數師。

- (2) 因為第 (1) 款的規定，在第 104 及 106 條中，凡提述第 103 條，均包括原有第 103 條。
- (3) 在本條中——
- 生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**10. 根據本條例第 22A 條須提交的周年報表的相關過渡安排——第 110 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 63 條(**修訂條文**)生效，除非有以下情況，否則在緊接生效日期之前有效的第 110 條(**原有第 110 條**)，就某既有計劃的某財政期而適用於該計劃——
- (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及
  - (b) 該財政期在以下日子終結——
    - (i) 規定生效日；或
    - (ii) 規定生效日之後的任何一日。
- (2) 因為第(1)款的規定，在第 102 條中，提述第 110 條，包括原有第 110 條。
- (3) 在本條中——
- 生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**11. 核准受託人須向管理局提交每月申報表的責任的相關過渡安排——第 117 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 64 條(**修訂條文**)生效，除非有以下情況，否則在緊接生效日期之前有效的第 117 條(**原有第 117 條**)，就某公曆月的每月申報表而適用於既有計劃的核准受託人——

- (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及
- (b) 相關規定在以下日子生效——
  - (i) 在該公曆月開始之前的任何一日，或在該公曆月內的任何一日；或
  - (ii) 在原有第 117 條所述的限期內的任何一日。
- (2) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**12. 核准受託人須確定某些詳情的責任的相關過渡安排——  
第 125 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 67 條(**修訂條文**)生效，除非有以下情況，否則在緊接生效日期之前有效的第 125(1) 條(**原有第 125(1) 條**)，適用於既有計劃的核准受託人——
  - (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及
  - (b) 相關規定已生效。
- (2) 儘管修訂條文生效，除非有以下情況，否則在緊接生效日期之前有效的第 125(3) 條(**原有第 125(3) 條**)，就自僱人士及有關既有計劃的某財政期而適用於該計劃的核准受託人——
  - (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及

(b) 相關規定——

- (i) 在該財政期的首日(該日)生效；
- (ii) 在該日之前生效；或
- (iii) 在該財政期的最後 30 日內的任何一日生效。

(3) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(11) 條生效——

- (a) 在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 48 項(**第 48 頁**)，適用於第(1)款所適用的核准受託人，但僅限在原有第 125(1) 條因為該款而適用於該核准受託人的範圍內適用；及
- (b) 第 48 項適用於第(2)款所適用的核准受託人，但僅限在原有第 125(3) 條因為該款而適用於該核准受託人的範圍內適用。

(4) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**13. 不出示有關入息證據的自僱人士的有關入息的相關過渡安排——第 128 條**

- (1) 如在緊接《2021 年修訂條例》第 67 條的生效日期(**生效日期**)之前有效的第 125(1) 或(3) 條因為本附表第 12 條，就某既有計劃的某財政期而適用於與該

計劃相關的自僱人士，則本條適用於該人及該財政期。

- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 68 條生效，在緊接生效日期之前有效的第 128 條，就上述財政期而適用於上述的人。

**14. 核准受託人須查核強制性供款的計算的責任的相關過渡安排——第 132 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 71 條(**修訂條文**)生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 132 條(**原有第 132 條**)，就參與僱主須支付的強制性供款而適用於既有計劃的核准受託人——
- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
  - (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而該筆供款在規定生效日之前收到。
- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(11) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 49 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 132 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。
- (3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**15. 核准受託人須將沒有支付強制性供款一事告知管理局的責任的相關過渡安排——第 135 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 72 條(**修訂條文**)生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 135 條(**原有第 135 條**)，就參與僱主或自僱人士須支付的強制性供款而適用於既有計劃的核准受託人——
- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
  - (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而有關供款日是規定生效日之前的任何一日。
- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(11) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 52 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 135 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。
- (3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**16. 管理局給予拖欠供款人的通知以及核准受託人須告知管理局不付款一事的責任的相關過渡安排——第 136 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 65 及 73 條(**修訂條文**)生效，如既有計劃的核准受託人已根據原有第 135 條，給予管理局通知，則在緊接生效日期之前有效

的第 119 及 136 條，適用於該計劃，或就該計劃而適用。

- (2) 如有關既有計劃的核准受託人在緊接生效日期之前有效的第 136(5) 條(**原有第 136(5) 條**)所描述的付款期內，沒有收到欠款的全數及供款附加費，則除非有以下情況，否則該核准受託人須按照原有第 136(5) 條，將該事實告知管理局——
- (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及
- (b) 付款期的最後一日是——
- (i) 規定生效日；或
- (ii) 規定生效日之後的任何一日。
- (3) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(11) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 53 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 136(5) 條因為本條而適用於該核准受託人的範圍內適用。
- (4) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期；

**原有第 135 條** (pre-amended section 135) 指——

- (a) 在緊接生效日期之前有效的第 135 條；或

(b) 因為本附表第 15 條而適用於有關既有計劃的核准受託人的第 135 條。

**17. 核准受託人須查核欠款及供款附加費的計算的責任的相關過渡安排——第 137 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 65 及 74 條(**修訂條文**)生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 119 及 137 條(**原有條文**)，就既有計劃的核准受託人作為欠款或供款附加費而收到的款額而適用於該核准受託人——
- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
  - (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而該款額在規定生效日之前收到。
- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(11) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 55 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限於原有條文因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。
- (3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**18. 將付款記入貸方的相關過渡安排——第 138 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 74 條(**修訂條文**)生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 138 條(**原有條文**)，就原有條文第(1)款所描述的付款而適用於既有計劃的核准受託人——
- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
  - (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而在規定生效日之前，該項付款已向該核准受託人作出。

(2) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**19. 核准受託人須將計劃成員的轉移選擇通知該成員的責任的相關過渡安排——第 152 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 79 條(**修訂條文**)生效，如某既有計劃的某計劃成員已終止受僱於某參與僱主，或已終止自僱，則在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 152 條(**原有第 152 條**)，就該成員而適用於該計劃的核准受託人——
- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或

- (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而——
- (i) 在規定生效日之前，該核准受託人接獲通知，指該成員已終止受僱於某參與僱主，或已終止自僱；及
  - (ii) 原有第 152 條所述的 30 日期間在規定生效日之前終結。

- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(14) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 62 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 152 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。
- (3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

- 20. 核准受託人須向計劃成員提供轉移結算書的責任的相關過渡安排——第 154 條**
- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 81 條(修訂條文)生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 154 條(原有第 154 條)，就既有計劃的成員的累算權益的轉移而適用於該計劃——

- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
- (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而該項轉移在規定生效日之前已完成。
- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(14) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 64 及 64A 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 154 條因為第 (1) 款而適用於該核准受託人的範圍內適用。
- (3) 在本條中——
- 生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

## 21. 轉移至新計劃的確認書的相關過渡安排——第 155 條

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 81 條(修訂條文)生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 155 條(原有第 155 條)，就另一註冊計劃的成員的累算權益轉移至既有計劃(相關計劃)而適用於相關計劃——
- (a) 局長沒有就相關計劃刊登第 19N 條公告；或
- (b) 局長已就相關計劃刊登第 19N 條公告，而該項轉移在規定生效日之前已完成。

(2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(14) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 65 項，適用於相關計劃的核准受託人，但僅限在原有第 155 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。

(3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**22. 轉移受託人接獲的未清繳款項的轉移的相關過渡安排——第 157A 條**

(1) 儘管《2021 年修訂條例》第 84 條(**修訂條文**)生效，除非有以下情況，否則在緊接生效日期之前有效的第 157A 條，適用於既有計劃的核准受託人——

- (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及
- (b) 相關規定已生效。

(2) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**23. 死亡時的付款申索的相關過渡安排——第 161(3) 條**

(1) 儘管《2021 年修訂條例》第 88(2) 條(**修訂條文**)生效，除非有以下情況，否則在緊接生效日期之前有效的第 161(3) 條，適用於既有計劃的核准受託人——

- (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及  
(b) 相關規定已生效。
- (2) 在本條中——  
**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**24. 以永久離開香港為理由提出付款申索的相關過渡安排——  
第 163 及 175 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 89(2) 及 (3) 條 (**修訂條文**) 生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 163 條 (**原有第 163 條**)，就支付既有計劃的成員的累算權益而適用於該計劃的核准受託人——
- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或  
(b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而——
- (i) 該計劃的成員已遵照第 163(2) 條，提交要求支付上述權益的申索；及  
(ii) 在規定生效日之前，該項申索已提交予該核准受託人。
- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 97 及 102(17) 條生效，在緊接生效日期之前有效的第 175 條，以及在緊接該日期之前有效的附表 4 第 68 項，均適用於有關

既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 163 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。

(3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**25. 如不能確定計劃成員的所在時核准受託人的責任的相關過渡安排——第 170 條**

(1) 儘管《2021 年修訂條例》第 93 條(**修訂條文**)生效，除非有以下情況，否則在緊接生效日期之前有效的第 170 條(**原有第 170 條**)，就既有計劃的成員的累算權益而適用——

- (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及
- (b) 相關規定已生效。

(2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(20) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 72 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 170 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。

(3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**26. 如其後不能確定申索人的所在時核准受託人的責任的相關過渡安排——第 171 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 93 條(**修訂條文**)生效，除非有以下情況，否則在緊接生效日期之前有效的第 171 條(**原有第 171 條**)，適用於既有計劃的成員的累算權益，或就該等權益而適用——
  - (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及
  - (b) 相關規定已生效。
- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(20) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 73 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 171 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。
- (3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**27. 核准受託人須將已達退休年齡的計劃成員的權利通知他們的責任的相關過渡安排——第 172 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 93 條(**修訂條文**)生效，除非有以下情況，否則在緊接生效日期之前有效的第 172 條(**原有第 172 條**)，適用於既有計劃的成員的累算權益，或就該等權益而適用——

- (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及
- (b) 相關規定已生效。
- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(20) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 74 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 172 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。
- (3) 在本條中——
- 生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

28. 當有累算權益保留在計劃中的計劃成員的所在不能確定時核准受託人的責任的相關過渡安排——第 172A 條
- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 93 條(修訂條文)生效，除非有以下情況，否則在緊接生效日期之前有效的第 172A 條(原有第 172A 條)，適用於既有計劃的成員的累算權益，或就該等權益而適用——
- (a) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告；及
- (b) 相關規定已生效。
- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(20) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 74A 項，適用於有關

既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 172A 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。

(3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**29.** 核准受託人須向管理局呈交擁有無人申索的權益的計劃成員的詳情的責任的相關過渡安排——**第 172B 條**

(1) 儘管《2021 年修訂條例》第 93 條(**修訂條文**)生效，在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 172B 條(**原有第 172B 條**)，適用於既有計劃的核准受託人——

(a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或

(b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而若非修訂條文生效——

(i) 該核准受託人本會須按原有第 172B 條的規定，於指引所指明的期間內，呈交季度報告；及

(ii) 該指明的期間的終結日，本會早於規定生效日。

(2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(20) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 74B 項，適用於有關

既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 172B 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。

(3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期。

**30. 處置在僱主營辦計劃中的無人申索權益的相關過渡安排——第 173 條**

- (1) 儘管《2021 年修訂條例》第 78 及 95 條(**修訂條文**)生效，如既有計劃的成員的累算權益，根據相關條文視為無人申索的權益，則在以下情況下，在緊接生效日期之前有效的第 173 條(**原有第 173 條**)，就該等累算權益而適用於該計劃——
- (a) 局長沒有就該計劃刊登第 19N 條公告；或
  - (b) 局長已就該計劃刊登第 19N 條公告，而在緊接生效日期之前有效的第 173(1) 條所述的 6 個月限期，在規定生效日之前開始。
- (2) 儘管《2021 年修訂條例》第 102(20) 條生效，在緊接生效日期之前有效的附表 4 第 75 項，適用於有關既有計劃的核准受託人，但僅限在原有第 173 條因為第(1)款而適用於該核准受託人的範圍內適用。

《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4372

第 3 部  
第 103 條

(3) 在本條中——

**生效日期** (commencement date) 指修訂條文開始實施的日期；

**相關條文** (relevant provision)——

- (a) 指在緊接生效日期之前有效的第 170、171、172 或 172A 條(**原有條文**)；及
  - (b) 包括任何因為本附表第 25、26、27 或 28 條而適用的**原有條文**。”。
-

## 第 4 部

### 對《職業退休計劃條例》及《強制性公積金計劃條例》 的其他附屬法例的相關修訂

#### 第 1 分部——《職業退休計劃條例》(第 426 章)

##### 104. 修訂第 77 條(保密)

第 77(1) 條——

廢除

“及 78A”

代以

“、78A 及 78B”。

##### 105. 加入第 78B 條

在第 78A 條之後——

加入

##### “78B. 為施行《稅務條例》第 50B 或 50C 條而披露資料

- (1) 第 77 條並不阻止某人披露如第 77(1) 條描述而獲悉的資料，前提是該等資料是為施行《稅務條例》(第 112 章) 第 50B 或 50C 條而披露的。
- (2) 根據第 (1) 款披露的資料只可為該款所述的目的而使用或披露。

(3) 任何人在違反第(2)款的情況下使用或披露資料，即屬犯罪，一經定罪，可處第 4 級罰款。”。

## 第 2 分部——《強制性公積金計劃(費用)規例》(第 485 章，附屬法例 C)

106. 修訂附表 2(就《強制性公積金計劃(一般)規例》(第 485 章，附屬法例 A)訂明的費用)

附表 2——

廢除第 3 項。

## 第 3 分部——《強制性公積金計劃(指明特准限期)公告》(第 485 章，附屬法例 F)

107. 修訂第 1 條(為施行本條例第 7 條而指明特准限期)

第 1 條——

廢除第(3)款

代以

“(3) 為第(2)款而指明的日子是——

(a) 星期六；

(b) 公眾假日；

(c) 《第 1 章》第 71(2) 條所界定的烈風警告日或黑色暴雨警告日；或

(d) 在符合第(4)款的規定下——有關電子強積金系統(或其任何部分)根據本條例第 19J 或

19L(1)(a) 或 (b) 條暫停運作或供人使用(暫停)的日子。

- (4) 除非暫停對有關僱員的僱主執行其在本條例第 7(1) 或 (2) 條下的責任有影響，否則就該責任而言，第 (3)(d) 款不適用於該僱主。”。

**108. 修訂第 2 條(為施行本條例第 7C 條而指明特准限期)**

第 2 條——

**廢除第 (3) 款**

代以

“(3) 為第 (2) 款而指明的日子是——

- (a) 星期六；
  - (b) 公眾假日；
  - (c) 《第 1 章》第 71(2) 條所界定的烈風警告日或黑色暴雨警告日；或
  - (d) 在符合第 (4) 款的規定下——有關電子強積金系統(或其任何部分)根據本條例第 19J 或 19L(1)(a) 或 (b) 條暫停運作或供人使用(暫停)的日子。
- (4) 除非暫停對自僱人士執行其在本條例第 7C(1)(a) 條下的責任有影響，否則就該責任而言，第 (3)(d) 款不適用於該人。”。

《2021 年強制性公積金計劃(修訂)條例》

2021 年第 40 號條例  
A4380

第 4 部——第 4 分部  
第 109 條

**第 4 分部——《強制性公積金計劃(補償申索)規則》  
(第 485 章，附屬法例 H)**

**109. 修訂第 4 條(與第 17B 條申請的提出有關的規定)**

第 4(2)(b) 條——

廢除

“(2)”

代以

“(5)”。

**第 5 分部——《強制性公積金計劃(清盤)規則》(第 485 章，  
附屬法例 I)**

**110. 修訂第 4 條(與清盤申請的提出有關的規定)**

第 4(2)(a) 條——

廢除

“(2)”

代以

“(5)”。